

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 宮内 義彦 代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雲嶋 寧彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雲嶋 寧彦
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	508,534 (258,092)	614,131 (335,329)	1,064,484
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	87,433	123,575	172,332
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	59,840 (25,067)	80,408 (35,401)	111,909
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,970	85,568	171,791
当社株主資本 (百万円)	1,415,999	1,759,626	1,643,596
総資産額 (百万円)	8,186,534	8,429,989	8,439,710
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	55.65 (23.31)	64.67 (28.19)	102.87
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	46.59	61.86	87.37
当社株主資本比率 (%)	17.3	20.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215,733	218,969	391,304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	110,713	105,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279,428	230,853	467,193
現金および現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	719,012	706,289	826,296

(注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づき記載されています。

2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、第51期以前において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第50期の損益を組替再表示しています。

3 営業収益には、消費税等は含まれていません。

4 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社は、グローバルな資産運用事業の拡大を目的に、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.(本社:オランダ・ユトレヒト)の保有するRobeco Groep N.V.(本社:オランダ・ロッテルダム)の発行済株式総数の約90.01%を取得し、連結子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与える要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

世界経済は、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の不透明感が長期化するなど、引き続き下振れリスクを抱えるものの、米国での景気回復の兆しも見られ、深刻なグローバル経済危機に至るリスクは低下しています。

米国経済は、住宅ローン金利の上昇による住宅市場への懸念はあるものの、雇用者数の増加や賃金の上昇による個人消費が底堅く推移するなど、個人部門における所得と消費の自立的な好循環が生じつつあります。また、懸念されていた量的緩和(QE3)の縮小はいったん見送られたものの、連邦政府の債務上限問題が浮上するなど、再び財政問題が注目されています。

アジア新興国では、中国の景気が投資抑制策により足踏みをしている中、インドでも低成長が続いています。ASEAN地域でも景気減速感が強まり成長率は鈍化しつつありますが、足元では米国の量的緩和の縮小が見送られた影響により、多くの国で株価の上昇・通貨高の動きも見られます。

日本経済は、年初から続いた急激な円安・株高はいったん踊り場をむかえたものの、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き回復が見込まれます。今後は、円安や公共投資の増加による企業業績の回復を背景に、雇用環境の改善と個人消費の拡大が期待されます。さらに、2020年の東京オリンピック招致が決定したことから、長期的な都市インフラ整備や民間投資の活性化への期待も高まっています。

業績総括

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

営業収益	614,131百万円(前年同期比21%増)
営業費用	506,735百万円(前年同期比17%増)
税引前四半期純利益	123,575百万円(前年同期比41%増)
当社株主に帰属する四半期純利益	80,408百万円(前年同期比34%増)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(基本的)	64.67円(前年同期比16%増)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	61.86円(前年同期比33%増)
ROE(当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算)	9.5%(前年同期8.6%)
ROA(総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算)	1.91%(前年同期1.45%)

(注)当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しています。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の508,534百万円に比べて21%増の614,131百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービシング収入」は資産運用会社のRobeco Groep N.V.(以下、ロベコ)の連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース収益」が自動車リースや海外における航空機リースが伸張したこと等により、また、「その他の営業収入」は主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献や環境エネルギー事業の伸張、また手数料収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。一方、「不動産販売収入」は引き渡し戸数の減少により前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の431,498百万円に比べて17%増の506,735百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービシング費用」がロベコの連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース原価」や「その他の営業費用」は収益の拡大に伴い、また「販売費および一般管理費」は企業買収等により増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「不動産販売原価」は引き渡し戸数が減少したことから、また、「有価証券評価損」は主に市場性のない有価証券にかかる評価損が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の不動産共同事業体からの利益が増加したため、前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の87,433百万円に比べて41%増の123,575百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の59,840百万円に比べて34%増の80,408百万円になりました。

なお、ロベコの連結子会社化の詳細については、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 買収」をご参照ください。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減(収益)		増減(利益)	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	比率	金額	比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	36,135	11,753	35,646	10,824	489	1	929	8
メンテナンスリース事業部門	117,403	17,772	126,863	21,135	9,460	8	3,363	19
不動産事業部門	108,044	2,982	99,300	8,769	8,744	8	5,787	194
事業投資事業部門	49,228	16,408	78,683	22,215	29,455	60	5,807	35
リテール事業部門	88,940	23,647	103,474	28,379	14,534	16	4,732	20
海外事業部門	93,287	22,660	151,364	34,204	58,077	62	11,544	51
セグメント計	493,037	95,222	595,330	125,526	102,293	21	30,304	32
四半期連結財務諸表との調整	15,497	7,789	18,801	1,951	3,304	21	5,838	-
連結合計	508,534	87,433	614,131	123,575	105,597	21	36,142	41

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第2四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	893,235	10.6	895,137	10.6	1,902	0
メンテナンスリース事業部門	599,360	7.1	634,662	7.5	35,302	6
不動産事業部門	1,133,170	13.4	1,045,505	12.4	87,665	8
事業投資事業部門	444,315	5.3	434,230	5.2	10,085	2
リテール事業部門	1,994,140	23.6	2,056,642	24.4	62,502	3
海外事業部門	1,318,434	15.6	1,682,603	20.0	364,169	28
セグメント計	6,382,654	75.6	6,748,779	80.1	366,125	6
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	2,057,056	24.4	1,681,210	19.9	375,846	18
連結合計	8,439,710	100.0	8,429,989	100.0	9,721	0

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の95,222百万円から32%増の125,526百万円となりました。

なお、ロベコの連結子会社化を背景として、企業結合に伴う営業権・その他の無形資産を関連する各セグメントに帰属させることとしました。この変更により、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および各種手数料ビジネスを行っています。

当第2四半期連結累計期間は、製造業に限らず、広い業種で大企業の収益が改善しています。また、公共投資の拡大等国内の需要増加を受け、中小企業も業績回復の兆しが見られます。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資残高が増加したものの、営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末並みの895,137百万円になりました。

営業貸付金収益は、平均貸付金残高減少に伴い減少しました。ファイナンス・リース収益は、平均投資残高増加に伴い堅調に推移したため、セグメント収益は、前年同期の36,135百万円に比べて1%減の35,646百万円にとどまりました。

セグメント費用は、前年同期と比べてほぼ横ばいとなったことに加え、持分法投資損益が減少したため、セグメント利益は、前年同期の11,753百万円に比べて8%減の10,824百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は持ち直しの動きが見られ、大企業の設備投資計画が上方修正されるなど、先送りしていた投資を再開する動きが見られます。そのような環境下、企業の設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

オペレーティング・リース収益が増加したことにより、セグメント収益は、前年同期の117,403百万円に比べて8%増の126,863百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、オペレーティング・リース投資の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の17,772百万円に比べて19%増の21,135百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が共に増加した結果、前連結会計年度末比6%増の634,662百万円になりました。

不動産事業部門

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、空室率のピークアウトや賃料の下げ止まり感など、引続き回復の兆しが見られます。また、三大都市圏での基準地価が5年ぶりに上昇したこと、長期金利の低下、オリンピック開催決定による不動産価格上昇の期待などもあり、J-REIT相場の持ち直しも見られます。

セグメント収益は、運営事業収入が増加したものの、マンション引き渡し戸数の減少による不動産販売収入の減少により、前年同期の108,044百万円に比べて、8%減の99,300百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損が増加したものの、不動産販売原価、有価証券評価損が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、持分法投資損益の増加や不動産共同事業体における売却利益の計上があったため、セグメント利益は、前年同期の2,982百万円に比べて194%増の8,769百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比8%減の1,045,505百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門は、環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資は活発であり、太陽光以外にも風力・地熱発電事業へと投資対象は広がっています。また新規上場会社数が3年連続で増加する中、多くの企業の初値が公募価格を上回るなど、株式市場の改善が本格的なものになっています。

セグメント収益は、前第1四半期連結累計期間にサービサー事業の大口回収があった影響により貸付金収益が減少したものの、有価証券売却益の増加、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献により、前年同期の49,228百万円に比べて60%増の78,683百万円になりました。

セグメント費用は、上記連結子会社の費用計上が増加したことにより、セグメント収益同様、前年同期に比べ増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の16,408百万円に比べて35%増の22,215百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が増加したものの、投資有価証券および営業貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の434,230百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

セグメント収益は、貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の増加により保険料等収入が順調に伸びたことおよび運用損益が増加したことにより、前年同期の88,940百万円に比べて16%増の103,474百万円になりました。

セグメント費用は、販売費および一般管理費の増加や、保険関連費用等の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の23,647百万円に比べて20%増の28,379百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したものの投資有価証券および営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比3%増の2,056,642百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。また、ロベコの連結子会社化に伴い、アセットマネジメント事業が当事業部門の主要な事業に加わりました。

米州地域は、個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いています。アジア地域は、景気減速感が強まり成長率は鈍化していますが、足元では米国の量的緩和の縮小が見送られた影響により、多くの国で株価の上昇・通貨高の動きも見られます。

セグメント収益は、ロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント収入の増加、アジアのファイナンス・リース収益および航空機等のオペレーティング・リース収益の増加等により、前年同期の93,287百万円に比べて62%増の151,364百万円になりました。

セグメント費用は、オペレーティング・リース原価等の増加に加え、ロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント費用や販売費および一般管理費の増加により、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の22,660百万円に比べて51%増の34,204百万円になりました。

セグメント資産は、ロベコの連結子会社化に伴う営業権・その他の無形資産等の計上、航空機等のオペレーティング・リース投資やアジアにおけるファイナンス・リース投資の増加および関連会社投資の増加により、前連結会計年度末比28%増の1,682,603百万円になりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率(%)
総資産 (百万円)	8,439,710	8,429,989	9,721	0
(うち、セグメント資産)	6,382,654	6,748,779	366,125	6
負債合計 (百万円)	6,710,516	6,551,616	158,900	2
(うち、長短借入債務)	4,482,260	4,120,035	362,225	8
(うち、預金)	1,078,587	1,109,583	30,996	3
当社株主資本 (百万円)	1,643,596	1,759,626	116,030	7
1株当たり当社株主資本 (円)	1,345.63	1,380.37	34.74	3

- (注) 1 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。
- 2 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。
- 3 当第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権・その他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。この変更により、前連結会計年度末についても組替再表示をしています。

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
当社株主資本比率 (%)	19.5	20.9	1.4
調整後当社株主資本比率 (%)	21.4	21.9	0.5
D/E比率(長短借入債務(預金除く)/ 当社株主資本) (倍)	2.7	2.3	0.4
調整後D/E比率 (倍)	2.3	2.1	0.2

調整後当社株主資本比率および調整後D/E比率は、平成22年4月1日より変動持分事業体(VIE)の連結にかかる会計基準を適用した結果、新たに連結対象となったVIEの特定の資産・負債および利益剰余金への影響を除いた財務指標です。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8)米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

総資産は、前連結会計年度末並みの8,429,989百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」は国内およびアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「オペレーティング・リース投資」は主に自動車リースや海外における航空機リースが伸張したこと等により、「関連会社投資」は主に海外における新規の投資実行があったことから増加しました。「その他資産」は主にロベコの連結子会社化に伴う営業権やその他の無形資産を計上したため増加しています。一方、「現金および現金等価物」が減少したほか、「営業貸付金」は回収が進んだこと等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて6%増の6,748,779百万円になりました。セグメント資産に帰属する資産の詳細につきましては、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記22 セグメント情報」をご参照下さい。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

当社株主資本は、「利益剰余金」が増加したほか、「自己株式(取得価額)」が自己株式をロベコ株式の取得対価の一部として処分したことにより、また「資本金」および「資本剰余金」が新株予約権の権利行使および転換社債型新株予約権付社債の転換により増加したことから、前連結会計年度末から7%増の1,759,626百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。

資金調達を行うにあたり、資金調達の分散および多様化、資金調達の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第2四半期連結会計期間末現在で5,229,618百万円になっています。

そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第2四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債（新株予約権付社債含む）およびメディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

当第2四半期連結累計期間には、調達期間の長期化、多様化を図るため、機関投資家向けに期間7年、個人向けに期間10年の普通社債を発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

短期、長期借入債務および預金

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	268,588	202,501
社債	634	-
コマーシャル・ペーパー	151,504	100,018
合計	420,726	302,519

当第2四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は302,519百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末の9%に対し当第2四半期連結会計期間末現在は7%となっています。

また、当第2四半期連結会計期間末現在における短期借入債務302,519百万円であるのに対し、現金および現金等価物およびコミットメントライン未使用額の合計額は1,135,739百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,099,408	2,255,921
社債	1,224,191	1,142,962
メディアム・ターム・ノート	58,169	57,867
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	679,766	360,766
合計	4,061,534	3,817,516

当第2四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は3,817,516百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末の91%に対し、当第2四半期連結会計期間末現在は93%となっています。またファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務の残高を除いた場合の調整後長期借入比率（預金は含まない）は、前連結会計年度末の89%に対し、当第2四半期連結会計期間末現在は92%となっています。この比率は米国会計基準に準拠しない財務指標であり、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務を控除して算定しています。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「（8）米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

（c）預金

	前連結会計年度末 （百万円）	当第2四半期連結会計期間末 （百万円）
預金	1,078,587	1,109,583

前記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

（4）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より120,007百万円減少し、706,289百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて四半期純利益が増加した一方で、使途制限付現金やその他受取債権の減少額が縮小したこと、また、短期売買目的有価証券が増加から減少に転じたことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「長期性資産評価損」および「有価証券評価損」のような資金の動きを伴わない損益を加減した結果、前年同期の215,733百万円から当第2四半期連結累計期間は218,969百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「営業貸付金の元本回収」が増加した一方で、「子会社買収（取得時現金控除後）」および「売却可能有価証券の購入」が増加したことなどにより、前年同期の272百万円の資金流入から当第2四半期連結累計期間は110,713百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「満期日が3ヶ月超の借入債務の返済」が減少したことなどにより、前年同期の279,428百万円から当第2四半期連結累計期間は230,853百万円へ資金流出が減少しました。

（5）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（6）研究開発活動の金額、その状況

当第2四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

（7）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標

(2) 財政状態の状況および(3) 資金調達および流動性の一部の開示には、米国会計基準に準拠しない(Non GAAP) 財務指標が含まれています。具体的には、証券化に伴う支払債務(ABS、CMB S) を控除した総資産および長期借入債務、平成22年4月1日に適用された変動持分事業体(V I E) の連結にかかる会計基準の適用による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non GAAP財務指標として開示しています。

これらのNon GAAP財務指標は、平成25年9月30日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。平成22年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号(以下、「当会計基準」という。)を適用したことで、特定のV I Eを連結することが求められました。当会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金(税効果控除後)の減少をもたらしましたが、これら連結V I Eへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的效果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のV I Eを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、当会計基準の適用による連結貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon GAAP財務指標を提供しており、Non GAAP財務指標だけを利用したり、Non GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、以下のとおりになります。

財務指標	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
総資産 (a)	8,439,710	8,429,989
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務	679,766	360,766
調整後総資産 (b)	7,759,944	8,069,223
短期借入債務 (c)	420,726	302,519
長期借入債務 (d)	4,061,534	3,817,516
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務	679,766	360,766
調整後長期借入債務 (e)	3,381,768	3,456,750
長短借入債務(預金除く) (f)=(c)+(d)	4,482,260	4,120,035
調整後長短借入債務(預金除く) (g)=(c)+(e)	3,802,494	3,759,269
当社株主資本 (h)	1,643,596	1,759,626
控除：当会計基準の適用に伴う利益剰余金への 累積的影響額	16,593	5,781
調整後当社株主資本 (i)	1,660,189	1,765,407
当社株主資本比率 (h)/(a)	19.5%	20.9%
調整後当社株主資本比率 (i)/(b)	21.4%	21.9%
D/E比率(長短借入債務/当社株主資本) (f)/(h)	2.7倍	2.3倍
調整後D/E比率(調整後長短借入債務/調整後当社株主資本) (g)/(i)	2.3倍	2.1倍
長期借入比率 (d)/(f)	91%	93%
調整後長期借入比率 (e)/(g)	89%	92%

連結貸借対照表上、長期借入債務として負債計上されている金額を控除額として用いています。

(9) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しており、貸金業法の規定に該当しない債権1,051,716百万円を含めて表示しています。

貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)					
	有担保 (住宅向を除く)					
	住宅向	4,162	36.84	77,748	5.04	2.11
	計	4,162	36.84	77,748	5.04	2.11
事業者向	計	7,136	63.16	1,464,968	94.96	2.31
合計		11,298	100.00	1,542,717	100.00	2.30

資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,648,218	1.10
その他	1,320,068	1.59
(社債・CP)	(1,294,690)	(1.60)
合計	2,968,287	1.33
自己資本	734,142	
(資本金・出資額)	(207,576)	()

(注) 当第2四半期累計期間における貸付金譲渡金額は、2,250百万円です。

業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	483	5.83	9,587	0.62
建設業	881	10.63	20,006	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.06	3,854	0.25
運輸・通信業	160	1.93	55,959	3.63
卸売・小売業、飲食店	1,130	13.64	27,477	1.78
金融・保険業	66	0.80	421,819	27.34
不動産業	758	9.15	665,628	43.14
サービス業	1,399	16.89	249,582	16.18
個人	3,306	39.90	77,748	5.04
その他	97	1.17	11,053	0.72
合計	8,285	100.00	1,542,717	100.00

(注) 不動産業には、特別目的会社を債務者とするノンリコースローンを含めて表示しています。

担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	611	0.04
(うち株式)	(611)	(0.04)
債権	105,959	6.87
(うち預金)	(1,085)	(0.07)
商品		
不動産	345,598	22.40
財団		
その他	21,440	1.39
計	473,609	30.70
保証	115,914	7.51
無担保	953,192	61.79
合計	1,542,717	100.00

(注) 無担保には、関係会社に対する貸付金941,409百万円が含まれています。

期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	5,145	45.54	168,374	10.91
1年超 5年以下	2,110	18.67	1,045,338	67.76
5年超 10年以下	1,435	12.70	266,355	17.27
10年超 15年以下	830	7.35	23,016	1.49
15年超 20年以下	577	5.11	17,809	1.15
20年超 25年以下	664	5.88	6,292	0.41
25年超	537	4.75	15,531	1.01
合計	11,298	100.00	1,542,717	100.00
一件当たり平均期間			4.08年	

(注) 期間は、約定期間によっています。

(10) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権に関する注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第21条第2項に基づく、前事業年度末および当第2四半期会計期間末現在における、提出会社個別の営業貸付金にかかる不良債権の内訳は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しています。

	前事業年度末 (百万円)	当第2四半期会計期間末 (百万円)
破綻先債権	9,752	9,385
延滞債権	48,898	32,600
3ヶ月以上延滞債権	8,506	1,863
貸出条件緩和債権	18,129	19,539

- (注) 1 破綻先債権とは、相当期間未収が継続するなど未収利息を不計上とすることが認められる貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものです。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、金利減免等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,288,075,528	1,297,211,554 1	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,288,075,528	1,297,211,554		

1 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使および転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 1	23,857	1,288,075	8,175	207,576	8,175	234,755

1 新株予約権の権利行使および転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	114,956	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	94,689	7.35
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	46,637	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,995	3.41
ザチェースマンハッタンバンク385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	38,379	2.97
ザバンクオブニューヨークトリートイージヤスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	30,794	2.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	29,710	2.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	22,506	1.74
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	22,453	1.74
CACEIS BANK FRANCE, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20,156	1.56
計		464,278	36.04

CACEIS BANK FRANCE, ORDINARY ACCOUNTは、平成25年10月10日付でCACEIS BANK FRANCE NON TREATYに名称を変更しています。

- (注) 1 信託銀行等の信託業務にかかる株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。
- 2 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の3社による連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出が、平成25年4月19日付であり、平成25年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6)大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	50,659	4.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 1	3,045	0.25
日興アセットマネジメント株式会社 2	18,760	1.52
計	72,465	5.86

- 1・2 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の所有株式数および株式保有割合には、保有潜在株式が含まれています。

- 3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出が、平成25年5月17日付であり、平成25年5月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6)大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	49,428	3.96
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	68,424	5.48
計	117,853	9.44

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド（JPMorgan Asset Management(UK)Limited）、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（J.P. Morgan Investment Management Inc.）、ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド（JF Asset Management Limited）、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（Highbridge Capital Management LLC）、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション（J.P. Morgan Clearing Corp.）の9社による連名の大量保有報告書（変更報告書）の提出が、平成25年6月7日付であり、平成25年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「（6）大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	35,308	2.83
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド （JPMorgan Asset Management(UK)Limited） 3	13,219	1.06
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク （J.P. Morgan Investment Management Inc.）	11,635	0.93
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド （JF Asset Management Limited）	3,029	0.24
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー （Highbridge Capital Management LLC）	3,542	0.28
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	3,263	0.26
JPモルガン証券株式会社	103	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー （J.P. Morgan Securities plc） 4	1,340	0.11
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション （J.P. Morgan Clearing Corp.）	7,717	0.62
計	79,160	6.33

- 3・4 ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド（JPMorgan Asset Management(UK)Limited）、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）の所有株式数および株式保有割合には、保有潜在株式が含まれています。

- 5 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社の4社による連名の大量保有報告書（変更報告書）の提出が、平成25年9月5日付であり、平成25年8月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「（6）大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	180	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC 5	30,150	2.35
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社 6	32,632	2.58
計	62,602	4.88

- 5・6 NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社の所有株式数および株式保有割合には、保有潜在株式が含まれています。

6 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)、キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)、キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)、キャピタル・インターナショナル株式会社の5社による連名の大量保有報告書の提出が、平成25年10月7日付であり、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6)大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	43,835	3.45
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	8,733	0.69
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	6,424	0.51
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	2,449	0.19
キャピタル・インターナショナル株式会社	4,059	0.32
計	65,502	5.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,326,600		
	(相互保有株式) 普通株式 588,200		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 1,273,956,300	12,739,563	
単元未満株式 1, 2	普通株式 204,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,288,075,528		
総株主の議決権		12,739,563	

- 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15,800株(議決権158個)および90株含まれています。
- 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2 - 4 - 1	13,326,600	-	13,326,600	1.03
(相互保有株式) 山口リース株式会社	下関市南部町19 - 7	150,000	-	150,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7 - 1	130,200	-	130,200	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4 - 28	60,000	-	60,000	0.00
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1 - 14 - 17	60,000	-	60,000	0.00
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9 - 2	60,000	-	60,000	0.00
百五リース株式会社	津市栄町3 - 123 - 1	60,000	-	60,000	0.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区伊藤町107 - 1	36,000	-	36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2 - 21	20,000	-	20,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1	12,000	-	12,000	0.00
計	-	13,914,800	-	13,914,800	1.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 取締役の状況

当該事項はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

当該事項はありません。

退任執行役

役名および職名	氏名	退任年月日
執行役 グループ法務・コンプライアンス部 管掌、グループ監査部管掌	池袋 恒明	平成25年8月31日

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
執行役副社長 グループCIO、人事・総務本部長、 グループ法務・コンプライアンス部 管掌、グループ監査部管掌	執行役副社長 グループCIO、人事・総務本部長	馬着 民雄	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
1 現金および現金等価物	20	826,296	706,289
2 使途制限付現金	20	106,919	127,442
3 定期預金	20	8,356	2,932
4 ファイナンス・リース投資	5,7,21	989,380	1,019,265
5 営業貸付金 (平成25年3月31日および平成25年9月30日において、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ16,026百万円および8,401百万円を含む)	3,5,7,20,21	2,691,171	2,314,487
6 貸倒引当金	5,20	104,264	89,912
7 オペレーティング・リース投資	3,21	1,395,533	1,433,048
8 投資有価証券 (平成25年3月31日および平成25年9月30日において、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ5,800百万円および7,486百万円を含む)	3,6,7,20,21	1,093,668	1,094,835
9 その他営業資産	3,7,21	233,258	237,172
10 関連会社投資	3,9	326,732	366,632
11 その他受取債権	3,18,19,20	196,626	204,756
12 棚卸資産	3	41,489	33,465
13 前払費用		50,323	55,132
14 社用資産		108,757	106,477
15 その他資産	3,4,21	475,466	817,969
資産合計		8,439,710	8,429,989

(注) 連結されている変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	9,439	4,472
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	205,989	187,406
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	528,976	241,479
オペレーティング・リース投資	199,190	248,687
投資有価証券	37,641	2,373
関連会社投資	13,820	11,034
その他	98,885	129,354
資産合計	1,093,940	824,805

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
1 短期借入債務	20,21	420,726	302,519
2 預金	20	1,078,587	1,109,583
3 支払手形および未払金等	3,18, 19,20,21	312,922	329,118
4 未払費用		121,281	169,325
5 保険契約債務		426,007	438,161
6 未払法人税等		143,057	238,117
7 受入保証金		146,402	147,277
8 長期借入債務	20,21	4,061,534	3,817,516
負債合計		6,710,516	6,551,616
償還可能非支配持分	10	41,621	43,927
契約債務および偶発債務	21		
資本の部			
資本金	12	194,039	207,576
資本剰余金	12	229,600	243,032
利益剰余金	12	1,305,044	1,363,969
その他の包括利益累計額	6,11,18	36,263	31,103
自己株式(取得価額)	12	48,824	23,848
当社株主資本合計		1,643,596	1,759,626
非支配持分	4	43,977	74,820
資本合計		1,687,573	1,834,446
負債・資本合計		8,439,710	8,429,989

(注) 連結されている変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入債務	1,710	1,466
支払手形および未払金等	3,503	3,530
受入保証金	5,679	6,051
長期借入債務	806,857	509,726
その他	5,649	4,025
負債合計	823,398	524,798

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
1	7	26,380		28,387	
2		145,588		163,865	
3	6,7, 11,18	78,701		69,752	
4	11,18	13,083		15,318	
5	11	66,928		75,796	
6		18,332		10,976	
7		2,695		925	
8		6,961		43,517	
9	18	149,866	508,534	207,445	614,131
営業費用					
1	11,18	52,480		42,377	
2		95,631		107,651	
3		46,600		51,326	
4		20,945		15,860	
5		212		11,837	
6	18	93,349		120,114	
7	11,13,14	104,022		137,967	
8	5	2,803		5,229	
9	15	4,137		11,915	
10	6,11	11,676		2,003	
11	18	357	431,498	456	506,735
営業利益			77,036		107,396
持分法投資損益		9	6,980		10,530
子会社・関連会社株式売却損益および清算損		9,11,18	3,417		5,649
税引前四半期純利益			87,433		123,575
法人税等			26,243		44,851
継続事業からの利益			61,190		78,724
非継続事業からの損益					
非継続事業からの損益		15,16	3,277		8,551
法人税等			1,253		3,230
非継続事業からの損益(税効果控除後)			2,024		5,321
四半期純利益			63,214		84,045
非支配持分に帰属する四半期純利益			1,887		2,217
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益		10	1,487		1,420
当社株主に帰属する四半期純利益			59,840		80,408

- (注) 1 会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。
- 2 当第2四半期連結会計期間より、「アセットマネジメントおよびサービス事業」にかかる収入および費用を、「アセットマネジメントおよびサービス収入」および「アセットマネジメントおよびサービス費用」として独立して表示しています。これに伴い前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

当社株主に帰属する利益:	17		
継続事業からの利益		57,786	75,087
非継続事業からの損益		2,054	5,321
当社株主に帰属する四半期純利益		59,840	80,408

1株当たり当社株主に帰属する利益:	17		
基本的			
継続事業からの利益(円)		53.74	60.39
非継続事業からの損益(円)		1.91	4.28
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		55.65	64.67
希薄化後			
継続事業からの利益(円)		45.01	57.77
非継続事業からの損益(円)		1.58	4.09
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		46.59	61.86

- (注) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当社株主に帰属する利益については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しています。

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
1 ファイナンス・リース収益	7	12,995		14,145	
2 オペレーティング・リース収益		74,185		82,769	
3 貸付金および有価証券利息	6, 7, 11, 18	39,845		32,466	
4 有価証券等仲介手数料および売却益	11, 18	6,140		7,768	
5 生命保険料収入および運用益	11	34,447		38,278	
6 不動産販売収入		5,828		9,248	
7 賃貸不動産売却益(損)		2,380		988	
8 アセットマネジメントおよびサービシング収入		3,570		38,629	
9 その他の営業収入	18	78,702	258,092	113,014	335,329
営業費用					
1 支払利息	11, 18	25,170		19,476	
2 オペレーティング・リース原価		49,465		54,912	
3 生命保険費用		24,761		27,362	
4 不動産販売原価		7,543		10,767	
5 アセットマネジメントおよびサービシング費用		115		11,664	
6 その他の営業費用	18	50,522		67,545	
7 販売費および一般管理費	11, 13, 14	53,308		77,995	
8 貸倒引当金繰入額	5	1,589		2,881	
9 長期性資産評価損	15	2,817		9,144	
10 有価証券評価損	6, 11	2,468		1,315	
11 為替差損(益)	18	20	217,738	137	283,198
営業利益			40,354		52,131
持分法投資損益	9		396		6,556
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	9, 18		304		1,690
税引前四半期純利益			40,262		60,377
法人税等			13,677		23,326
継続事業からの利益			26,585		37,051
非継続事業からの損益					
非継続事業からの損益	15, 16		1,174		1,576
法人税等			492		612
非継続事業からの損益(税効果控除後)			682		964
四半期純利益			27,267		38,015
非支配持分に帰属する四半期純利益			1,411		1,863
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	10		789		751
当社株主に帰属する四半期純利益			25,067		35,401

(注) 1 会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2 当第2四半期連結会計期間より、アセットマネジメントおよびサービサー事業にかかわる収入および費用を、「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「アセットマネジメントおよびサービシング費用」として独立して表示しています。これに伴い前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、当第2四半期連結会計期間の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

当社株主に帰属する利益:	17		
継続事業からの利益		24,384	34,437
非継続事業からの損益		683	964
当社株主に帰属する四半期純利益		25,067	35,401

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	17		
基本的			
継続事業からの利益(円)		22.68	27.42
非継続事業からの損益(円)		0.63	0.77
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		23.31	28.19
希薄化後			
継続事業からの利益(円)		19.04	26.40
非継続事業からの損益(円)		0.53	0.73
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		19.57	27.13

(注) 当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当社株主に帰属する利益については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しています。

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	63,214	84,045
その他の包括利益 (損失)		
未実現有価証券評価損益	3,445	6,422
確定給付年金制度	179	342
為替換算調整勘定	23,116	2,478
未実現デリバティブ評価損益	676	1,033
その他の包括利益 (損失) 計	18,816	9,591
四半期包括利益	44,398	93,636
非支配持分に帰属する四半期包括利益	93	5,008
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益 (損失)	665	3,060
当社株主に帰属する四半期包括利益	44,970	85,568

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	27,267	38,015
その他の包括利益 (損失)		
未実現有価証券評価損益	4,290	6,107
確定給付年金制度	70	277
為替換算調整勘定	4,308	7,101
未実現デリバティブ評価損益	82	483
その他の包括利益 (損失) 計	134	788
四半期包括利益	27,401	37,227
非支配持分に帰属する四半期包括利益	811	3,239
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	43	409
当社株主に帰属する四半期包括利益	26,547	33,579

(4)【四半期連結資本変動計算書】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成24年3月31日残高	144,026	179,223	1,202,450	96,056	48,907	1,380,736	39,735	1,420,471
子会社への出資							205	205
非支配持分との取引		91		89		2	143	141
四半期包括利益								
四半期純利益			59,840			59,840	1,887	61,727
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				3,226		3,226	219	3,445
確定給付年金制度				178		178	1	179
為替換算調整勘定				18,951		18,951	2,013	20,964
未実現デリバティブ評価損益				677		677	1	676
その他の包括利益(損失)計						14,870	1,794	16,664
四半期包括利益計						44,970	93	45,063
配当金			9,676			9,676	499	10,175
その他の増減		96	147		18	33		33
平成24年9月30日残高	144,026	179,410	1,252,467	111,015	48,889	1,415,999	39,391	1,455,390

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成25年3月31日残高	194,039	229,600	1,305,044	36,263	48,824	1,643,596	43,977	1,687,573
子会社への出資							2,166	2,166
非支配持分との取引		24				24	582	558
四半期包括利益								
四半期純利益			80,408			80,408	2,217	82,625
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				5,991		5,991	431	6,422
確定給付年金制度				346		346	4	342
為替換算調整勘定				1,500		1,500	2,338	838
未実現デリバティブ評価損益				1,015		1,015	18	1,033
その他の包括利益(損失)計						5,160	2,791	7,951
四半期包括利益計						85,568	5,008	90,576
配当金			15,878			15,878	1,356	17,234
転換社債の株式への転換による増加額	13,307	13,086				26,393		26,393
ストックオプションの権利行使による増加額	230	218				448		448
自己株式の取得による増加額					8	8		8
ロペコ買収による影響額			5,471		24,880	19,409	25,607	45,016
その他の増減		104	134		104	74		74
平成25年9月30日残高	207,576	243,032	1,363,969	31,103	23,848	1,759,626	74,820	1,834,446

上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細につきましては、四半期連結財務諸表注記10 償還可能非支配持分をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	63,214	84,045
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	86,487	100,115
貸倒引当金繰入額	2,803	5,229
保険契約債務の増加	7,080	12,154
持分法投資損益(貸付利息を除く)	6,656	10,421
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	3,417	5,649
売却可能有価証券の売却益	1,942	11,793
賃貸不動産売却損益	2,695	925
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	6,922	9,427
長期性資産評価損	4,137	11,915
有価証券評価損	11,676	2,003
使用制限付現金の減少	32,549	14,478
短期売買目的有価証券の減少(増加)	2,148	6,898
棚卸資産の減少	16,155	10,305
その他受取債権の減少	23,169	7,060
支払手形および未払金等の減少	7,829	124
未払費用の減少	9,050	10,502
その他の増減(純額)	9,122	11,758
営業活動から得た現金(純額)	215,733	218,969
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	367,191	428,197
ファイナンス・リース投資の回収	182,845	230,028
顧客への営業貸付金の実行	403,978	465,310
営業貸付金の元本回収	511,504	688,509
オペレーティング・リース資産の売却	86,014	101,244
関連会社への投資(純額)	12,443	52,272
関連会社投資の売却	32	15,116
売却可能有価証券の購入	357,763	489,267
売却可能有価証券の売却	217,862	209,437
売却可能有価証券の償還	191,688	275,509
満期保有目的有価証券の購入	15,006	2,622
その他の有価証券の購入	12,054	9,074
その他の有価証券の売却	12,442	8,828
その他営業資産の購入	8,797	11,841
子会社買収(取得時現金控除後)	40,131	193,970
その他の増減(純額)	15,248	13,169
投資活動から得た(に使用した)現金(純額)	272	110,713
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の減少(純額)	128,769	95,299
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	766,185	715,675
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	934,211	862,174
預金の受入の増加(純額)	26,109	30,986
親会社による配当金の支払	9,676	15,878
コールマネーの減少(純額)		5,000
その他の増減(純額)	934	837
財務活動に使用した現金(純額)	279,428	230,853
現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	4,457	2,590
現金および現金等価物減少額(純額)	67,880	120,007
現金および現金等価物期首残高	786,892	826,296
現金および現金等価物期末残高	719,012	706,289

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法について、株式分割の会計処理（2(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）等）によって作成されています。

当社は、平成10年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理されることとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)に基づき、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理されています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されていますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定されています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純利益および純損失についてはコリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(f) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。当社は、非継続事業に該当した事業に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の一部組替えて表示しています。

日本会計基準では、非継続事業からの損益の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

(g) 連結損益計算書における当期純利益の表示

米国会計基準では、当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益および非支配持分に帰属する当期純利益で構成されており、それぞれを連結損益計算書上において独立項目として表示しています。

日本会計基準では、当期純利益に少数株主持分に帰属する利益は含まれていません。

(h) 子会社持分の一部取得および一部売却

米国会計基準では、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、子会社の支配を維持したままの保有持分の売却は損益取引として処理され、追加取得は企業結合として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(i) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書)に基づき、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収(売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く)であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(j) 金融資産の証券化

米国会計基準では、平成22年4月1日より、適格SPEの連結除外規定が廃止されたため、証券化で利用されるSPEについても変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されます。検討の結果、連結対象と判断されたSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理が適用されます。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

2 重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、会計基準編纂書810-10-25-2から14(連結 - 非支配株主の権利の影響)に従い、持分法を適用しています。また、会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。それらは、公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定(注記3参照)、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価(d参照)、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価(e参照)、貸倒引当金の決定(f参照)、長期性資産の減損の決定(g参照)、投資有価証券の評価損の決定(h参照)、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価(i参照)、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定(k参照)、給付債務および期間純年金費用の決定(l参照)、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の決定(w参照)です。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算されています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上述の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明されている方針が主な収益項目のそれぞれについて適用されています。

リース

当社および子会社はファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約のもとで顧客に様々な資産をリースしています。ファイナンス・リース契約またはオペレーティング・リース契約の分類は、契約条件に依存することになります。ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに適用される収益の認識基準は以下に記載しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。また、自動車メンテナンスサービスもレシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社に、費用削減や費用増加による支出の変動が帰属する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって連結損益計算書のその他の営業収入に計上されています。

(1) ファイナンス・リースの収益認識基準

ファイナンス・リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を全額回収する契約です。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に含めて表示しています。

(2) オペレーティング・リースの収益認識基準

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ431,329百万円および439,870百万円です。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に含まれています。オペレーティング・リース資産（賃貸不動産を除く）を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に含めて計上しています。商業ビルのような賃貸不動産の処分について、当社または子会社は、その資産の管理・運営等への関与のような形で、不動産から生じるキャッシュ・フローの一部を得る権利を保持しているものもあります。当社または子会社が処分された賃貸不動産の営業活動に継続して関与する場合には、当該処分から生じる損益は、賃貸不動産売却益として表示され、一方、継続して関与しない場合には、非継続事業からの損益に表示されています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。

営業貸付金

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に係わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

有価証券等仲介手数料および売却益

有価証券等仲介手数料および売却益は、約定日に収益計上しています。

不動産販売

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、そして当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

アセットマネジメントおよびサービシング収入

当社および子会社は金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また当社および子会社は、顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。当社および子会社は顧客に提供する資産運用や回収業務サービスの対価として手数料を得ています。アセットマネジメントやサービシングによって得られる収益は、取引が実行されるかサービスが提供され、金額が確定または決定可能となりその回収可能性について合理的な確証が得られる場合、連結損益計算書上アセットマネジメントおよびサービシング収入として認識されます。パフォーマンスフィーによって得られる収益はファンドの業績に基づき収益が獲得された時に、またはサービス提供期間にわたり発生主義で認識されます。

アセットマネジメントおよびサービシング収入には、主に投資運用サービスによって得られるマネジメントフィーおよびパフォーマンスフィーが含まれています。マネジメントフィーは、管理している投資ファンドの純資産または運用資産の市場価値に契約上定められた率を乗じて計算されます。パフォーマンスフィーは、運用資産の運用実績に契約上定められた率を乗じて計算されています。

(e) 保険料収入および費用

生命保険契約の収入は支払期日に収益計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識されます。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されています。

会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)は、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における費用化した繰延募集費用はそれぞれ3,296百万円および4,094百万円です。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における費用化した繰延募集費用はそれぞれ1,815百万円および2,291百万円です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された今後発生する可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)を適用しています。会計基準編纂書360-10では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場やその他の営業資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を行うこととなっています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなされ、公正価額が帳簿価額より低い場合には公正価額まで評価減されます。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価しており、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて計上、もしくは会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価値が取得原価（または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額）を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価値の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価値が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を認識しています。

負債証券については、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならなくなる可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は当期の損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

その他の有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における非継続事業からの損益にかかる法人税等も含めた実効税率は、それぞれ30.3%および36.4%です。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における同税率は、それぞれ34.2%および38.6%です。当社および国内子会社は、法人税が約28%、住民税が約5%および事業税が約8%課されており、これに基づいて計算された標準税率は約38.3%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、税率が標準税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社、評価性引当金の増減額および持分法適用関連会社の未分配利益取崩などの要因により標準税率とは相違しています。

当社および子会社は会計基準編纂書740(法人税)を適用しています。この会計基準編纂書に従い、当社および子会社は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等を含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、証券化によりリース債権、営業貸付金および投資有価証券を投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産は、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金および投資有価証券として会計処理され、投資家に発行された信託受益権および証券は借入金として負債計上されます。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社では、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)を適用しており、保有するすべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上されます。計上された後の公正価額変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額の変動は、連結損益計算書に計上されます。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上でヘッジ対象資産および負債の公正価額変動を相殺するか、その他の包括利益(損失)に計上されます。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価額の変動に対するヘッジ(公正価値ヘッジ)の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額変動から生じる損益とともに、損益に計上されます。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益(損失)に計上されます。

外貨の公正価額またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(外貨ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益(損失)に計上されます。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価額の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益(損失)に含まれている為替換算調整勘定に計上されます。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額変動、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価額変動のうち、ヘッジに有効でない部分は損益に計上されます。

当社および子会社はすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計は中止されます。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718(報酬 - 株式による報酬)を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価額に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識されます。

(n) 株式の分割

平成13年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月1日より施行された改正旧商法および平成18年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第2四半期連結会計期間末現在において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年5月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除かれています。

また、当社は、平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。株式数および1株当たり情報については、当該株式分割を考慮し遡及して調整しています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金には、サービス契約に関連した預金、ノンリコースローンの回収口座預金および証券化取引における信託回収口座預金などが含まれています。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされ、会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に低価法で評価されます。当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在それぞれ17,939百万円および9,529百万円の売却予定の営業貸付金が含まれています。なお、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ16,026百万円および8,401百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金が含まれています。

(r) その他営業資産

その他営業資産は、主にゴルフ場、ホテルおよび研修所、高齢者向け住宅などの運営資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ48,313百万円および54,138百万円です。

(s) その他受取債権

その他受取債権は、主にファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金、リース物件・分譲マンション等の売却に伴う売掛金、営業取引に関する未収収益、デリバティブ資産を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金および完成在庫(契約後、引き渡しされるまでの物件を含む)を含んでいます。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、完成在庫については低価法により評価しています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、販売用資産前渡金は、それぞれ34,556百万円および25,657百万円、完成在庫は、それぞれ6,933百万円および7,808百万円です。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、主に販売用不動産の開発のための前渡金について、開発コストの増加や予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、それぞれ3,377百万円および5,650百万円を不動産販売原価に計上しています。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において計上した評価損はそれぞれ1,582百万円および2,393百万円です。なお、当該評価損は不動産事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ41,698百万円および37,695百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上された営業権およびその他の無形資産((w)参照)、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に係わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に係わる前渡金および繰延税金資産です。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書350(無形資産 - 営業権およびその他)を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準(契約または法的基準および分離可能基準)のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

会計基準編纂書350は、無形資産(企業結合により取得されたものを除く)の取得時の処理を規定しており、また、営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも毎年1回の減損テストを行います。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。会計基準編纂書350では、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超か否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超ではないと判断した場合は、その報告単位について2つのステップによる減損テストを行いません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断した場合は、2つのステップによる減損テストを行います。第1ステップでは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額とを比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、第2ステップとして営業権の公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれのセグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行います。営業権の減損テストは、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接2つのステップによる減損テストの第1ステップを行っています。

当社および子会社は平成25年3月31日に終了した会計期間から会計基準書アップデート第2012-02号(耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト - 会計基準編纂書350(無形資産 - 営業権およびその他))を適用しています。このアップデートによると、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超あるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超ではないと判断した場合は、定量的な減損テストは行いません。一方、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超であると判断した場合には、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行い、耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。耐用年数を確定できない無形資産の減損テストは、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)に基づき減損テストを行っています。

営業権の残高は、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在でそれぞれ136,644百万円および297,793百万円となっています。

(x) 支払手形および未払金等

支払手形および未払金等には、買掛金、保証契約に係わる債務およびデリバティブ負債などが含まれています。

(y) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(z) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(aa) 非継続事業

当社および子会社は会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)を適用しています。会計基準編纂書205-20では、独立した最小キャッシュ・フローの単位で重要な継続的関与のないものについて非継続事業として扱うこととなっています。重要な継続的関与がなく、売却されたまたは売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に関する連結損益計算書上の過年度の損益を組替再表示しています。

(ab) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。また、1株当たり利益は株式分割および株式配当を考慮し、適及して調整しています。なお、株式分割の詳細につきましては注記17 1株当たり情報をご参照ください。

前連結会計年度において償還済みの米ドル建転換制限条項付転換社債型新株予約権付割引社債については、会計基準編纂書260-10-45-43から44(希薄化後1株当たり利益 条件付転換債券)を適用しています。

(ac) 子会社持分の一部取得および一部売却

子会社持分の一部取得および一部売却は、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-s99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

平成23年12月、会計基準書アップデート第2011-10号(実質的不動産の認識の中止 - 適用範囲の明確化 - 会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、実質的には不動産である子会社のノンリコース債務がデフォルトした結果、子会社の支配財務持分を保有しなくなった親会社が、当該実質的不動産の認識を中止するか否かを判定するときには、会計基準編纂書360-20(有形固定資産 - 不動産の売却)が適用されることを明らかにし、これまで実務で行われてきた取扱いの多様性を解決することを目的としています。当社および子会社は、このアップデートを平成25年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成23年12月、会計基準書アップデート第2011-11号(資産と負債の相殺に関する開示 - 会計基準編纂書210(貸借対照表))が公表されました。このアップデートは、貸借対照表において相殺を行っている、または法的強制力のあるマスターネットティング契約あるいは同様の契約が存在する、金融商品およびデリバティブを保有している企業に対して、相殺および関連する契約の開示を要求しています。平成25年1月、会計基準書アップデート第2013-01号(資産と負債の相殺に関する開示範囲の明確化 - 会計基準編纂書210(貸借対照表))が公表されました。このアップデートは、会計基準書アップデート第2011-11号が要求している相殺および関連する契約の開示範囲を、会計基準編纂書210-20-45あるいは815-10-45に基づいて相殺を行っている、または法的強制力のあるマスターネットティング契約あるいは同様の契約が存在する、デリバティブ取引、現先取引(買戻契約)および逆現先取引(売戻契約)、証券貸付取引および証券借入取引として明確化しています。当社および子会社は、これらのアップデートを平成25年4月1日から適用しています。これらのアップデートは開示規定に関するもので、その適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年2月、会計基準書アップデート第2013-02号(その他の包括利益累計額からの振替額の報告 - 会計基準編纂書220(包括利益))が公表されました。このアップデートは、会計基準書アップデート第2011-05号において当初要求され、その後、会計基準書アップデート第2011-12号において適用日が延期された、その他の包括利益累計額からの組替修正に関する開示規定を改訂し、その他の包括利益累計額からの振替額と関連する損益計算書計上科目への影響に関する項目ごとの情報などを一つの場所にまとめて、財務諸表の本表に表示するか、または財務諸表の注記に開示することを要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成25年4月1日から適用しています。このアップデートは開示規定に関するもので、その適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年2月、会計基準書アップデート第2013-04号(債務の総額が報告日において確定している連帯債務契約から生じる債務 - 会計基準編纂書405(負債))が公表されました。このアップデートは、債務の総額が報告日において確定している連帯債務契約から生じた債務を、報告企業が連帯債務者間の契約に基づいて支払うと合意した金額と報告企業が他の連帯債務者の代わりに支払わなければならないと予測する金額の合計額により測定することを要請しています。このアップデートは、平成25年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成25年3月、会計基準書アップデート第2013-05号(在外事業体への投資または在外事業体に属する特定の子会社または資産グループの認識の中止に伴う、親会社の累積為替換算調整勘定の会計処理 - 会計基準編纂書830(外貨換算))が公表されました。このアップデートは、報告企業(親会社)が在外事業体に属する子会社または非営利活動が事業に該当する資産グループの支配財務持分を失った場合には、その売却もしくは譲渡が子会社もしくは資産グループが属していた在外事業体の完全な、あるいは実質的に完全な清算に該当する場合にのみ、関連するすべての累積為替換算調整勘定を損益に計上することを要請しています。このアップデートは、在外事業体である持分法投資の部分売却については、従来どおり、累積為替換算調整勘定を売却部分の比率に応じて損益に計上することを要請しています。また、このアップデートは、段階的取得による企業結合において、取得企業が従来持分法投資としていた在外事業体の支配財務持分を取得する場合、関連するすべての累積為替換算調整勘定を損益に計上することを要請しています。このアップデートは、平成25年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、今後の取引によります。

平成25年4月、会計基準書アップデート第2013-07号(清算ベース会計 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示))が公表されました。このアップデートは、企業の清算が差し迫っている場合には清算ベース会計に基づき財務諸表を作成することを要請し、資産および負債の認識および測定の基本原則と清算ベース会計に基づく財務諸表の要件を提示しています。このアップデートは、平成25年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、今後の取引によります。

平成25年6月、会計基準書アップデート第2013-08号(適用範囲、測定および開示要求の改訂 - 会計基準編纂書946(金融サービス - 投資会社))が公表されました。このアップデートは、投資会社の判定に関するアプローチを変更し、投資会社の特徴を明確化し、事業体が投資会社に該当するか否かを判定するための包括的なガイダンスを提供しています。また、このアップデートは、投資会社に、他の投資会社に対する非支配財務持分を持分法ではなく公正価値により測定することを要請しています。さらに、このアップデートは、投資会社に、投資会社への該当状況や、投資会社が投資先に提供している、または契約で提供することが要求されている財務的支援に関する追加の情報を開示することを要請しています。このアップデートは、平成25年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用は認められていません。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響については、現在調査中です。

平成25年7月、会計基準書アップデート第2013-10号(ヘッジ会計目的で使用されるベンチマーク金利としてのフェデラル・ファンド実効スワップ・レート(またはオーバーナイト・インデックス・スワップ・レート)の利用 - 会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動))が公表されました。このアップデートは、米国債利回りとLIBORスワップ・レートに加えて、会計基準編纂書815に基づくヘッジ会計目的の米国のベンチマーク金利としてフェデラル・ファンド実効スワップ・レート(またはオーバーナイト・インデックス・スワップ・レート)を使用することを認めています。また、このアップデートは、類似のヘッジ取引に対する異なるベンチマーク金利の使用の制限を削除しています。当社および子会社は、このアップデートを平成25年7月17日以降の新規または再指定される適格なヘッジ関係に対して適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年7月、会計基準書アップデート第2013-11号(繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識のタックス・ベネフィットの表示 - 会計基準編纂書740(法人税))が公表されました。このアップデートは、特定の場合を除き、未認識のタックス・ベネフィットを負債としてではなく、繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除して表示することを企業に要請しています。このアップデートは、平成25年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、適用日において存在する未認識のすべてのタックス・ベネフィットについて将来に向かって適用されますが、遡及適用も認められています。また、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

(ag) 表示区分の変更について

当第2四半期連結会計期間より、アセットマネジメントおよびサービス事業にかかわる収入および費用を、「アセットマネジメントおよびサービス収入」および「アセットマネジメントおよびサービス費用」として独立して表示しています。これに伴い前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

3 公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820-10(公正価値測定)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

- レベル1 - 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における
公表価額（非修正）のインプット
- レベル2 - 直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる
公表価額以外のインプット
- レベル3 - 当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、特定の投資ファンドおよびデリバティブについて継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債 の活発な市場におけ る市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なイ ンプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	16,026		16,026	
短期売買目的有価証券	33,041	2,184	30,857	
売却可能有価証券：	757,299	166,398	453,923	136,978
日本および海外の国債	278,717	98,990	179,727	
日本および海外の地方債	61,090		61,090	
社債	196,835		190,311	6,524
特定社債	63,244			63,244
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	60,691		1,792	58,899
その他の負債証券	8,311			8,311
持分証券	88,411	67,408	21,003	
その他の有価証券：	5,800			5,800
投資ファンド 2	5,800			5,800
デリバティブ資産：	14,598	147	12,352	2,099
金利スワップ契約	4,654		4,654	
オプションの買建 / 売建、 その他	5,654		3,555	2,099
先物契約、為替予約	1,030	147	883	
通貨スワップ契約	2,890		2,890	
クレジット・デリバティブ の買建	370		370	
資産合計	826,764	168,729	513,158	144,877
負債：				
デリバティブ負債：	18,037		18,037	
金利スワップ契約	1,459		1,459	
オプションの買建 / 売建、 その他	3,530		3,530	
先物契約、為替予約	4,685		4,685	
通貨スワップ契約	8,263		8,263	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	100		100	
負債合計	18,037		18,037	

当第2四半期連結会計期間末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債 の活発な市場におけ る市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	8,401		8,401	
短期売買目的有価証券	27,349	1,273	26,076	
売却可能有価証券：	764,278	185,522	514,991	63,765
日本および海外の国債	334,154	90,989	243,165	
日本および海外の地方債	58,581		58,581	
社債	191,930		191,268	662
特定社債	14,733			14,733
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	40,049		919	39,130
その他の負債証券	9,240			9,240
持分証券	115,591	94,533	21,058	
その他の有価証券：	8,800	1,218		7,582
投資ファンド 2	8,800	1,218		7,582
デリバティブ資産：	17,298	207	17,091	
金利スワップ契約	4,133		4,133	
オプションの買建 / 売建、 その他	4,565		4,565	
先物契約、為替予約	2,410	207	2,203	
通貨スワップ契約	5,794		5,794	
クレジット・デリバティブ の買建 / 売建	396		396	
資産合計	826,126	188,220	566,559	71,347
負債：				
デリバティブ負債：	17,193	8	14,994	2,191
金利スワップ契約	944		944	
オプションの買建 / 売建、 その他	3,384		1,193	2,191
先物契約、為替予約	5,964	8	5,956	
通貨スワップ契約	6,735		6,735	
クレジット・デリバティブ の買建	166		166	
負債合計	17,193	8	14,994	2,191

- 1 当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫(以下、ファニーメイ)や機関投資家に売却されます。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた306百万円および465百万円の損失が、その他の営業収入に含まれています。前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、公正価値の変動により生じた168百万円の損失および229百万円の利益が、その他の営業収入に含まれています。また前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありませんでした。前連結会計年度末において保有していた未払元本総額および公正価値総額は、15,535百万円および16,026百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を491百万円上回っていました。また、当第2四半期連結会計期間末現在保有する未払元本総額および公正価値総額は、8,356百万円および8,401百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を45百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありませんでした。
- 2 当社の一部の子会社は、医薬品のロイヤリティに投資する投資ファンド、およびセカンダリーマーケットにおいてディスカウント購入した投資ファンドについて、会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを選択しました。当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、公正価値の変動により生じた395百万円および207百万円の利益が、有価証券等仲介手数料および売却益の中に含まれています。また、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択したファンド投資の公正価値総額は、5,800百万円および7,486百万円となっています。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債(純額)の前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円)	前第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、前第2 四半期連結会計 期間未現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	243,655	2,173	1,405	3,578	11,182	852	70,637	179,770	2,502	
社債	2,912	665	89	576	102	204	290	1,944	599	
特定社債	139,152	1,696	256	1,952	5,419	9	41,098	101,512	1,705	
米州のCMBS/RMB Sおよびその他資産担保 証券	93,181	188	1,265	1,077	5,661	639	29,249	67,877	198	
その他の負債証券	8,410		27	27				8,437		
デリバティブ資産 および負債(純額)：	5,293	414		414				5,707	414	
オプションの買建、 キャップの買建、その他	5,293	414		414				5,707	414	

当第2四半期連結累計期間										
内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円)	当第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、当第2 四半期連結会計 期間未現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	136,978	4,039	2,203	6,242	16,831	11,445	84,841	63,765	142	
社債	6,524	411	366	45		1,325	4,582	662	22	
特定社債	63,244	295	797	1,092		22	49,581	14,733	51	
米州のCMBS/RMB Sおよびその他資産担保 証券	58,899	3,333	843	4,176	16,831	10,098	30,678	39,130	69	
その他の負債証券	8,311		929	929				9,240		
その他の有価証券：	5,800	379	226	605	1,566	386	3	7,582	379	
投資ファンド	5,800	379	226	605	1,566	386	3	7,582	379	
デリバティブ資産 および負債(純額)：	2,099	2,584		2,584			1,706	2,191	2,584	
オプションの買建/売 建、その他	2,099	2,584		2,584			1,706	2,191	2,584	

- 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益に含まれています。デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の営業収入またはその他の営業費用に含まれています。また、売却可能有価証券については、貸付金および有価証券利息として表示される、利息の償却による調整が含まれています。
- 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益に含まれています。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル3から転入/転出したものはありませ
ん。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものととして認識しています。なお、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債(純額)の前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間										
内容	前第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円)	前第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、前第2 四半期連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	219,005	2,402	398	2,800	4,011	843	39,603	179,770	2,701	
社債	2,629	672	269	403	102	204	180	1,944	606	
特定社債	119,851	1,494	478	1,972	1,834		18,201	101,512	1,494	
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	88,257	236	358	594	2,075	639	21,222	67,877	601	
その他の負債証券	8,268		169	169				8,437		
デリバティブ資産 および負債(純額)：	5,128	579		579				5,707	579	
オプションの買建、その他	5,128	579		579				5,707	579	

当第2四半期連結会計期間										
内容	当第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円)	当第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、当第2 四半期連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	92,535	1,936	395	2,331	4,485	1,823	33,763	63,765	171	
社債	5,264	136	37	99		122	4,579	662	12	
特定社債	25,469	230	773	1,003		22	11,717	14,733	26	
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券	52,752	1,570	531	1,039	4,485	1,679	17,467	39,130	209	
その他の負債証券	9,050		190	190				9,240		
その他の有価証券：	7,128	188	59	129	596	268	3	7,582	189	
投資ファンド	7,128	188	59	129	596	268	3	7,582	189	
デリバティブ資産 および負債(純額)：	2,975	875		875			91	2,191	875	
オプションの買建/売建、 その他	2,975	875		875			91	2,191	875	

- 1 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、その他の有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の営業収入またはその他の営業費用に含まれています。また、売却可能有価証券については、貸付金および有価証券利息として表示される、利息の償却による調整が含まれています。
- 2 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益に含まれています。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、レベル3から転入/転出したものはありませ

ん。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	60,564			60,564
オペレーティング・ リース資産および その他の営業資産	21,960			21,960
開発中および未開発の 土地や建物	11,845			11,845
一部の関連会社投資	3,704			3,704
合計	98,073			98,073

当第2四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	42,743			42,743
オペレーティング・ リース資産および その他の営業資産	12,585			12,585
開発中および未開発の 土地や建物	18,382			18,382
合計	73,710			73,710

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

評価プロセス

当社および子会社は、レベル3に区分される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価格以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価額に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820 10(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価額に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価額に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース資産は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価額は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、非上場有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMBS/RMBSは、一部の市場が不活発になっているためレベル3に分類しています。市場が活発か不活発かの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMBS/RMBSについては、全体としての取引活動は増加傾向であるものの、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足しており、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて（レベル3インプットを含む）自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もられています。米州のCMBS/RMBSの公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価額を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用しており、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価額の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価額の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。その他の有価証券に分類される、公正価値オプションを選択した一部の米州の投資ファンドは、公正価値を市場で観察不可能なインプットに基づいた割引キャッシュ・フロー法で評価しているため、レベル3に分類しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いており、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不可能なインプットには割引率が含まれており、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価額 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	974	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.4% (5.4%)
	5,550	第三者算定価格		
特定社債	60,013	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0% - 12.0% (4.9%)
	3,231	第三者算定価格		
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	30,804	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.9% - 42.6% (9.3%)
			デフォルト率	0.0% - 12.8% (1.7%)
	28,095	第三者算定価格		
その他の負債証券	8,311	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.7% (11.7%)
その他の有価証券：				
投資ファンド	5,800	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.0% - 20.0% (18.6%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建/売建、 その他	2,099	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0% - 15.0% (12.3%)
合計	144,877			

当第2四半期連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価額 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	662	第三者算定価格		
特定社債	11,569	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0% - 11.5% (7.7%)
	3,164	第三者算定価格		
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	15,160	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.1% - 34.1% (5.8%)
			デフォルト率	0.0% - 12.8% (1.1%)
	23,970	第三者算定価格		
その他の負債証券	9,240	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.8% (11.8%)
その他の有価証券：				
投資ファンド	7,582	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.0% - 22.5% (19.8%)
資産合計	71,347			
デリバティブ負債：				
オプションの買建/売建、 その他	2,191	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0% - 15.0% (12.2%)
負債合計	2,191			

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	60,564	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.4% - 19.0% (8.4%)
		直接還元法	キャップレート	5.0% - 21.0% (10.7%)
オペレーティング・リース資産 およびその他の営業資産	21,960	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.4% - 12.7% (6.9%)
開発中および未開発の 土地や建物	11,845	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.7% - 9.6% (6.6%)
一部の関連会社投資	3,704	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.0% - 9.2% (8.8%)
合計	98,073			

当第2四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	42,743	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.9% - 19.0% (8.4%)
		直接還元法	キャップレート	5.6% - 21.0% (11.5%)
オペレーティング・リース資産 およびその他の営業資産	12,585	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.2% - 9.5% (5.5%)
開発中および未開発の 土地や建物	18,382	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.9% - 9.9% (7.1%)
合計	73,710			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットが含まれており、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上述の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4 買収

当社は、平成25年7月1日、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.（本社：オランダ・ユトレヒト、以下「ラボバンク」）の保有するRobeco Groep N.V.（本社：オランダ・ロッテルダム、以下「ロベコ」）の普通株式の発行済株式総数の約90.01%を取得し、連結子会社化しました。ロベコは中堅規模のグローバルな資産運用会社で、全世界の機関投資家、個人投資家に向けて、幅広い戦略の中から様々な投資手法の組み合わせを提供しています。

株式の取得価額総額は、250,724百万円となりました。当該価額の支払は現金231,316百万円および自己株式19,408百万円にて行いました。なお、第三者割当による自己株式（13,902,900株）の交付によって対価の一部を支払うにあたって、処分価額は以下のとおり算定しました。平成25年2月19日付にてラボバンクとの間で締結した、株式に係る株式売買契約（その後の変更契約を含みます。）に従い、平成25年7月1日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の1,396円としました。

また、当社は株式売買契約にて、本件取引完了後の平成25年度から平成27年度までの各事業年度におけるロベコの特定の子会社の一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意しており、その暫定的な見積公正価値5,408百万円を支払対価の計算に含めています。当該金額の上方変動は限定的と考えております。

なお、取得にかかった付随費用1,986百万円は、連結損益計算書上販売費および一般管理費に計上しています。

この取得は、当社が金融とそれに付随するサービスを融合させた新しいビジネスモデルを追求する戦略の一環として、グローバルな資産運用事業の拡大を目的としています。当社は、ロベコのグローバルなブランド力、資産内容・投資家層・地域のいずれにおいても分散された事業ポートフォリオ、グローバルな販売ネットワーク、豊富な経験を持つ経営陣や有能な人材などを高く評価し、ロベコの買収を決定しました。良好な運用実績と高い経営力と専門性を有するロベコは、当社がグローバルに資産運用事業を展開していく上で理想的な会社です。また、当社がネットワークを確立しているアジア、中東地域において年金資産運用マーケットでのさらなる成長機会が見込まれます。

当社は、会計基準編纂書805(企業結合)に基づき取得原価の配分を実施しています。当社は取得法に基づき、識別可能資産、引受負債および非支配持分を公正価値で計上しています。

ロベコの資産および負債に割り当てられた暫定的な公正価値は、以下のとおりです。ロベコの取得は当第2四半期連結会計期間中であつたため、当第2四半期連結会計期間末現在、取得原価の配分は終了しておらず、以下の資産、負債および非支配持分の金額が変更される可能性があります。

	資産、負債および非支配持分の暫定的な公正価値(百万円)
現金および現金等価物	43,737
投資有価証券	3,325
関連会社投資	931
その他受取債権	17,938
前払費用	1,908
社用資産	1,839
その他資産	357,818
資産合計	427,496
支払手形および未払金等	1,353
未払費用	55,577
未払法人税等	61,188
長期借入債務	27,638
負債合計	145,756
非支配持分	25,607
純額	256,133

この買収により計上された営業権および識別可能な無形資産は、当第2四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上その他資産に計上されています。暫定的に計上された営業権および識別可能な無形資産は総額323,946百万円です。営業権は、取得対価及び非支配持分の公正価値が認識した純資産を超過する部分として計算されます。当社はロベコの識別された資産および負債の暫定的な公正価値測定に基づいて営業権の金額を算出しています。営業権およびその他の無形資産の金額は変更される可能性があります。この変更による連結損益計算書への重要な影響は見込まれておりません。営業権は、ロベコの連結子会社化による新たな収益の流入によるオリックスグループの将来の成長や当社の既存の資産や事業とのシナジー等に起因しています。この営業権は税務上損金に算入されません。この取得に関して計上された営業権およびその他の無形資産は海外事業部門に含まれています。暫定的に計上された無形資産に基づき償却費を計上していますが、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書における重要な影響はありません。

下記の補足的プロ FORMA財務情報（非監査）は、この取得が平成25年3月期の期首（平成24年4月1日）に発生したと仮定した場合の当社および子会社の業績合計額です。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	558,756	646,504
営業利益	86,014	115,067

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれているロベコの営業収益および営業利益は、それぞれ34,745百万円および7,175百万円です。

この概算の補足的プロ FORMA財務情報（非監査）は、当社が合理的と考える見積もりおよび前提にもとづき作成されたものであり、この取得が平成25年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の当社の業績を示す指標として用いるべきではありません。なお、この取得がなかった場合には発生していない、この取得に直接起因する特有の損益については上記の金額に含めていません。

なお、当四半期報告書提出日現在において、当該取得に関する会計処理は完了していません。

前第2四半期連結累計期間において行った買収および当第2四半期連結累計期間において行ったその他の買収は、重要性がありません。

5 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準編纂書310(債権)を適用しています。この会計基準編纂書は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示することを要求しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 - ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 - クラス別に開示
 - 減損している営業貸付金
 - 信用の質
 - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 - クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、前連結会計年度末、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	16,140	23,505	60,266	19,825	16,852	136,588
繰入額(戻入額)	941	252	671	1,062	1,219	2,803
取崩額	1,703	1,537	7,682	6,913	2,574	20,409
繰戻額	206	1	722		28	957
その他 ²	201	1,703	558	103	257	2,420
期末残高	15,785	20,518	52,077	13,871	15,268	117,519
個別引当対象	2,396	18,384	43,886	11,904		76,570
個別引当対象外	13,389	2,134	8,191	1,967	15,268	40,949
金融債権:						
期末残高	1,148,104	612,209	924,528	80,491	924,063	3,689,395
個別引当対象	9,421	81,403	142,473	27,562		260,859
個別引当対象外	1,138,683	530,806	782,055	52,929	924,063	3,428,536

前第2四半期連結会計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	15,675	22,246	58,179	14,403	16,114	126,617
繰入額(戻入額)	606	103	7	188	891	1,589
取崩額	576	958	6,134	698	1,742	10,108
繰戻額	79		242		7	328
その他 ²	1	667	217	22	2	907
期末残高	15,785	20,518	52,077	13,871	15,268	117,519

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	14,526	16,717	41,875	15,316	15,830	104,264
個別引当対象	3,190	14,620	34,206	13,135		65,151
個別引当対象外	11,336	2,097	7,669	2,181	15,830	39,113
金融債権:						
期末残高	1,171,142	568,957	862,332	70,801	989,380	3,662,612
個別引当対象	10,861	61,050	111,722	29,107		212,740
個別引当対象外	1,160,281	507,907	750,610	41,694	989,380	3,449,872

当第2四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	14,526	16,717	41,875	15,316	15,830	104,264
繰入額(戻入額)	2,080	12	212	1,799	1,574	5,229
取崩額	2,045	2,169	5,496	3,027	2,350	15,087
繰戻額	226	140	254	95	41	756
その他 3	3	5,624	316	60	5	5,250
期末残高	14,790	9,052	36,737	14,243	15,090	89,912
個別引当対象	3,427	7,936	29,205	12,640		53,208
個別引当対象外	11,363	1,116	7,532	1,603	15,090	36,704
金融債権:						
期末残高	1,202,526	247,303	795,606	59,523	1,019,265	3,324,223
個別引当対象	11,564	35,869	94,150	25,040		166,623
個別引当対象外	1,190,962	211,434	701,456	34,483	1,019,265	3,157,600

当第2四半期連結会計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	15,193	10,581	40,667	14,764	15,719	96,924
繰入額(戻入額)	608	115	436	1,648	946	2,881
取崩額	1,170	338	3,632	2,176	1,433	8,749
繰戻額	156	140	163	5	15	479
その他 4	3	1,446	25	2	157	1,623
期末残高	14,790	9,052	36,737	14,243	15,090	89,912

- 1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30(債権 - 悪化した信用状態で取得した貸付金と債券)に従って、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。
- 2 その他には、主に為替相場の変動および子会社化に伴う貸倒引当金の減少が含まれています。
- 3 その他には、主に為替相場の変動が含まれています。また、ノンリコースローンのその他には、連結していた一部のVIEに対する持分を第三者に譲渡し、連結対象外になったことに伴う貸倒引当金の減少6,243百万円が含まれています。
- 4 その他には、主に為替相場の変動が含まれています。また、ノンリコースローンのその他には、連結していた一部のVIEに対する持分を第三者に譲渡し、連結対象外になったことに伴う貸倒引当金の減少1,371百万円が含まれています。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・ 債務者の事業特性と財政状態
- ・ 経済状況およびそのトレンド
- ・ 過去の貸倒償却実績
- ・ 未収状況および過去のトレンド
- ・ 債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金（個別に減損判定を行わないものを含む）およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額が主に不動産担保の価値に依存しており、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の経済状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		52,798	52,768	
個人向け営業貸付金		1,003	989	
	住宅ローン	1,003	989	
	カードローン			
	その他			
法人向け営業貸付金		51,795	51,779	
ノンリコースローン				
	日本	21,409	21,407	
	米州	5,825	5,825	
その他				
	不動産業	7,063	7,060	
	娯楽産業	6,148	6,147	
	その他	11,350	11,340	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		159,942	158,798	65,151
個人向け営業貸付金		9,858	9,828	3,190
	住宅ローン	7,496	7,471	2,565
	カードローン	1,858	1,854	547
	その他	504	503	78
法人向け営業貸付金		120,977	119,863	48,826
ノンリコースローン				
	日本	2,006	2,004	1,021
	米州	31,810	31,706	13,599
その他				
	不動産業	40,063	39,896	15,862
	娯楽産業	5,889	5,843	2,118
	その他	41,209	40,414	16,226
買取債権		29,107	29,107	13,135
合計:		212,740	211,566	65,151
個人向け営業貸付金		10,861	10,817	3,190
	住宅ローン	8,499	8,460	2,565
	カードローン	1,858	1,854	547
	その他	504	503	78
法人向け営業貸付金		172,772	171,642	48,826
ノンリコースローン				
	日本	23,415	23,411	1,021
	米州	37,635	37,531	13,599
その他				
	不動産業	47,126	46,956	15,862
	娯楽産業	12,037	11,990	2,118
	その他	52,559	51,754	16,226
買取債権		29,107	29,107	13,135

当第2四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		40,265	40,241	
個人向け営業貸付金		625	624	
	住宅ローン	625	624	
	カードローン			
	その他			
法人向け営業貸付金		39,640	39,617	
ノンリコースローン				
	日本	13,543	13,529	
	米州	6,306	6,306	
その他				
	不動産業	4,269	4,267	
	娯楽産業	4,577	4,574	
	その他	10,945	10,941	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		126,358	125,481	53,208
個人向け営業貸付金		10,939	10,864	3,427
	住宅ローン	7,510	7,444	2,666
	カードローン	2,485	2,479	623
	その他	944	941	138
法人向け営業貸付金		90,379	89,577	37,141
ノンリコースローン				
	日本	1,766	1,764	844
	米州	14,254	14,197	7,092
その他				
	不動産業	33,669	33,541	13,178
	娯楽産業	5,614	5,571	1,938
	その他	35,076	34,504	14,089
買取債権		25,040	25,040	12,640
合計:		166,623	165,722	53,208
個人向け営業貸付金		11,564	11,488	3,427
	住宅ローン	8,135	8,068	2,666
	カードローン	2,485	2,479	623
	その他	944	941	138
法人向け営業貸付金		130,019	129,194	37,141
ノンリコースローン				
	日本	15,309	15,293	844
	米州	20,560	20,503	7,092
その他				
	不動産業	37,938	37,808	13,178
	娯楽産業	10,191	10,145	1,938
	その他	46,021	45,445	14,089
買取債権		25,040	25,040	12,640

- 1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
- 2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通し、減損した営業貸付金は将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に評価されます。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価額に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価額に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		8,928	82	46
	住宅ローン カードローン その他	8,699	79	44
		187	2	1
		42	1	1
法人向け営業貸付金		240,719	2,310	2,214
ノンリコースローン	日本	42,640	166	163
	米州	41,797	785	785
その他	不動産業	70,343	508	470
	娯楽産業	18,808	268	260
	その他	67,131	583	536
買取債権		30,363		
合計		280,010	2,392	2,260

当第2四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		11,252	160	132
	住宅ローン カードローン その他	8,341	131	111
		2,190	19	14
		721	10	7
法人向け営業貸付金		150,956	1,912	1,852
ノンリコースローン	日本	20,250	122	121
	米州	26,246	415	415
その他	不動産業	42,991	471	458
	娯楽産業	11,230	241	223
	その他	50,239	663	635
買取債権		27,082		
合計		189,290	2,072	1,984

前第2四半期連結会計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		8,882	14	13
	住宅ローン	8,538	11	11
	カードローン	281	2	1
	その他	63	1	1
法人向け営業貸付金		236,158	1,082	1,055
ノンリコースローン	日本	41,886	49	49
	米州	43,291	408	408
その他	不動産業	68,511	230	228
	娯楽産業	17,333	117	117
	その他	65,137	278	253
買取債権		28,091		
合計		273,131	1,096	1,068

当第2四半期連結会計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		11,449	103	87
	住宅ローン	8,263	88	74
	カードローン	2,356	9	8
	その他	830	6	5
法人向け営業貸付金		140,048	763	740
ノンリコースローン	日本	18,667	3	2
	米州	20,551	112	112
その他	不動産業	40,924	248	244
	娯楽産業	10,826	58	54
	その他	49,080	342	328
買取債権		26,070		
合計		177,567	866	827

平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,152,536	10,861	7,745	18,606	1,171,142
	住宅ローン	901,895	8,499	6,397	14,896	916,791
	カードローン	223,130	1,858	719	2,577	225,707
	その他	27,511	504	629	1,133	28,644
法人向け営業貸付金		1,258,517	172,772		172,772	1,431,289
ノンリコースローン	日本	111,025	23,415		23,415	134,440
	米州	396,882	37,635		37,635	434,517
その他	不動産業	229,555	47,126		47,126	276,681
	娯楽産業	109,222	12,037		12,037	121,259
	その他	411,833	52,559		52,559	464,392
買取債権		41,694	29,107		29,107	70,801
ファイナンス・リース		973,574		15,806	15,806	989,380
	日本	680,351		12,234	12,234	692,585
	海外	293,223		3,572	3,572	296,795
合計		3,426,321	212,740	23,551	236,291	3,662,612

当第2四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,183,624	11,564	7,338	18,902	1,202,526
	住宅ローン	932,578	8,135	5,600	13,735	946,313
	カードローン	224,721	2,485	789	3,274	227,995
	その他	26,325	944	949	1,893	28,218
法人向け営業貸付金		912,890	130,019		130,019	1,042,909
ノンリコースローン	日本	81,474	15,309		15,309	96,783
	米州	129,960	20,560		20,560	150,520
その他	不動産業	203,057	37,938		37,938	240,995
	娯楽産業	105,684	10,191		10,191	115,875
	その他	392,715	46,021		46,021	438,736
買取債権		34,483	25,040		25,040	59,523
ファイナンス・リース		1,004,347		14,918	14,918	1,019,265
	日本	700,131		11,047	11,047	711,178
	海外	304,216		3,871	3,871	308,087
合計		3,135,344	166,623	22,256	188,879	3,324,223

上表には、売却予定の営業貸付金は含まれていません。

当社および子会社では、すべてのクラスに共通し、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等が含まれています）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期毎にモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		4,699	12,170	16,869	1,171,142	12,170
	住宅ローン	3,650	10,422	14,072	916,791	10,422
	カードローン	738	1,078	1,816	225,707	1,078
	その他	311	670	981	28,644	670
法人向け営業貸付金		64,539	73,876	138,415	1,431,289	73,876
ノンリコースローン	日本		15,211	15,211	134,440	15,211
	米州	59,532	7,516	67,048	434,517	7,516
その他	不動産業	1,324	23,921	25,245	276,681	23,921
	娯楽産業	437	1,542	1,979	121,259	1,542
	その他	3,246	25,686	28,932	464,392	25,686
ファイナンス・リース		5,480	15,806	21,286	989,380	15,806
	日本	1,467	12,234	13,701	692,585	12,234
	海外	4,013	3,572	7,585	296,795	3,572
合計		74,718	101,852	176,570	3,591,811	101,852

当第2四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		4,431	11,732	16,163	1,202,526	11,732
	住宅ローン	3,065	9,454	12,519	946,313	9,454
	カードローン	905	1,256	2,161	227,995	1,256
	その他	461	1,022	1,483	28,218	1,022
法人向け営業貸付金		25,447	65,798	91,245	1,042,909	76,238
ノンリコースローン	日本		13,241	13,241	96,783	13,241
	米州	22,778	7,812	30,590	150,520	14,524
その他	不動産業	1,187	20,267	21,454	240,995	20,267
	娯楽産業		934	934	115,875	934
	その他	1,482	23,544	25,026	438,736	27,272
ファイナンス・リース		5,444	14,918	20,362	1,019,265	14,918
	日本	2,290	11,047	13,337	711,178	11,047
	海外	3,154	3,871	7,025	308,087	3,871
合計		35,322	92,448	127,770	3,264,700	102,888

上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含まれていません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通し、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,279	966
	住宅ローン	432	387
	カードローン	660	448
	その他	187	131
法人向け営業貸付金		2,973	2,785
ノンリコースローン	日本	2,245	2,245
その他	不動産業 その他	114 614	110 430
合計		4,252	3,751

当第2四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,803	1,172
	住宅ローン	272	127
	カードローン	994	704
	その他	537	341
法人向け営業貸付金		3,428	3,400
ノンリコースローン	米州	902	902
その他	不動産業 その他	66 2,460	46 2,452
合計		5,231	4,572

前第2四半期連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		878	608
	住宅ローン	31	29
	カードローン	660	448
	その他	187	131
法人向け営業貸付金		991	860
ノンリコースローン	日本	525	525
その他	その他	466	335
合計		1,869	1,468

当第2四半期連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		968	640
	住宅ローン	138	67
	カードローン	526	383
	その他	304	190
法人向け営業貸付金		2,411	2,411
その他	その他	2,411	2,411
合計		3,379	3,051

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

前第2四半期連結会計期間末現在から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		7
	住宅ローン	7
法人向け営業貸付金		840
ノンリコースローン	日本	594
その他	不動産業	246
合計		847

前第2四半期連結会計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		2
	住宅ローン	2
法人向け営業貸付金		594
ノンリコースローン	日本	594
合計		596

当第2四半期連結会計期間末現在から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		66
	住宅ローン	23
	カードローン	20
	その他	23
法人向け営業貸付金		303
その他	その他	303
合計		369

当第2四半期連結会計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		16
	住宅ローン	3
	カードローン	12
	その他	1
法人向け営業貸付金		254
その他	その他	254
合計		270

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

[次へ](#)

6 投資有価証券

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券	33,041	27,349
売却可能有価証券	757,299	764,278
満期保有目的有価証券	89,451	92,029
その他の有価証券	213,877	211,179
合計	1,093,668	1,094,835

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に依りて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。

平成24年4月1日より、一部の子会社は、市場でディスカウント購入された投資ファンドおよび医薬品のロイヤリティトラストへの投資について、会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドおよびロイヤリティトラストの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。公正価値オプションを選択することで子会社は内部キャッシュ・フローモデルにおいてより適切な前提を使用することができ、これらの投資の公正価値をより適正に連結財務諸表に反映させることができます。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券には、公正価値オプションを選択した投資がそれぞれ5,800百万円および7,486百万円含まれています

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	276,832	1,906	21	278,717
日本および海外の地方債	58,571	2,519		61,090
社債	193,973	3,809	947	196,835
特定社債	64,159	116	1,031	63,244
米州のCMB S / R M B S およびその他資産担保証券	59,419	3,480	2,208	60,691
その他の負債証券	7,367	944		8,311
持分証券	53,869	34,703	161	88,411
小計	714,190	47,477	4,368	757,299
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	89,451	9,020		98,471
合計	803,641	56,497	4,368	855,770

	当第2四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	333,395	931	172	334,154
日本および海外の地方債	57,196	1,471	86	58,581
社債	190,731	2,120	921	191,930
特定社債	14,852	79	198	14,733
米州のCMB S / R M B S およびその他資産担保証券	39,085	2,184	1,220	40,049
その他の負債証券	7,825	1,415	-	9,240
持分証券	66,991	48,981	381	115,591
小計	710,075	57,181	2,978	764,278
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	92,029	6,385	-	98,414
合計	802,104	63,566	2,978	862,692

会計基準編纂書320-10-35-34(投資 - 負債および持分証券 - 一時的でない減損の認識)により信用損失に関連する一時的でない減損を期間損益に認識した負債証券の未実現評価損益(税効果控除前)が、前連結会計年度末において米州のC M B S / R M B Sおよびその他資産担保証証券の未実現評価損総額に435百万円含まれています。なお、当該未実現評価損は、信用損失以外に関連する一時的でない減損であり、その他の包括利益累計額(税効果控除後)に277百万円含まれています。当第2四半期連結会計期間末現在において同未実現評価損総額および同未実現評価損総額にそれぞれ126百万円および135百万円含まれています。なお、当該未実現評価損は、信用損失以外に関連する一時的でない減損であり、その他の包括利益累計額(税効果控除後)に未実現評価損81百万円および未実現評価損86百万円含まれています。これらの未実現評価損益には、一時的でない減損を認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額が含まれています。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	85,842	21			85,842	21
日本および海外の地方債	10,118				10,118	
社債	4,490	69	16,329	878	20,819	947
特定社債	3,929	106	34,226	925	38,155	1,031
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証証券	2,142	44	8,141	2,164	10,283	2,208
持分証券	1,315	142	318	19	1,633	161
合計	107,836	382	59,014	3,986	166,850	4,368

	当第2四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	143,843	147	4,157	25	148,000	172
日本および海外の地方債	17,936	86			17,936	86
社債	37,076	24	15,287	897	52,363	921
特定社債			2,087	198	2,087	198
米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証証券	3,032	85	2,461	1,135	5,493	1,220
持分証券	2,772	182	427	199	3,199	381
合計	204,659	524	24,419	2,454	229,078	2,978

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、それぞれ132銘柄および189銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、当社および子会社は(1)売却意図がある場合(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならなくなる可能性が50%超ある場合、もしくは(3)当該有価証券の償却原価全額を十分に回収できる見込みがない(すなわち、信用損失が存在する)場合に、一時的でない減損が生じているとしています。信用損失が存在するかどうかを評価するにあたり、当社および子会社は貸借対照表日における当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値を比較します。

未実現評価損の生じている負債証券には、主に日本において発行された社債や特定目的会社が発行した特定社債ならびにCMB SおよびRMB Sが含まれます。

社債に関する未実現評価損は、主に市場金利の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報(発行者の財政状態および事業の見通し等)を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないことから、当第2四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

特定社債に関する未実現評価損は、主に国内不動産市場の悪化と金融資本市場の信用収縮から生じる市場利率とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報(裏付け不動産のパフォーマンスと価値、および当該社債の返済優先順位等)を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないことから、当第2四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

CMB SおよびRMB Sに関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は償却原価の全額を回収できると考えています。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超でないことから、当第2四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第2四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	11,678	2,003
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損	2	-
期間損益に認識された減損額	11,676	2,003

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	2,470	1,315
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損	2	-
期間損益に認識された減損額	2,468	1,315

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券および負債証券に関連するものです。また、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券に関連するものです。

前第2四半期連結累計期間において、負債証券に関連する一時的でない減損は、主に、特定社債において認識されました。当該一時的でない減損は裏付けとなる資産の評価額の下落により信用損失が発生したことによるものです。当社および子会社は、これらの有価証券を売却する意図はなく、償却原価に回復する前に売却しなければならない可能性も50%超ではないので、一時的でない減損の総額のうち信用損失に伴う部分のみ期間損益に計上しており、信用損失以外の部分はその他の包括利益に計上しています。信用損失の評価は、有価証券の償却原価と担保不動産の見積もり公正価値や当該証券の返済優先順位などの多くの前提条件に基づき見積もったキャッシュ・フローの現在価値とを比較して行っています。

また、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における、期間損益に計上された負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
調整前期首残高	8,199	7,809
期中増加：		
過年度に一時的でない減損を認識しなかった信用損失	110	-
過年度に一時的でない減損を認識した追加的信用損失	358	-
期中控除：		
売却による減少	207	3,509
売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少	266	1,652
期末残高	8,194	2,648

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における、期間損益に計上された負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
期首残高	8,379	6,458
期中増加：		
過年度に一時的でない減損を認識しなかった信用損失	110	
過年度に一時的でない減損を認識した追加的信用損失	12	
期中控除：		
売却による減少	207	3,509
売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少	100	301
期末残高	8,194	2,648

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ86,406百万円および76,229百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ83,591百万円および75,645百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価額に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価額を見積もることが実務上困難なためです。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における連結損益計算書の貸付金および有価証券利息にはそれぞれ6,633百万円および6,860百万円の有価証券利息が含まれています。なお、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における連結損益計算書の貸付金および有価証券利息にはそれぞれ3,469百万円および3,620百万円の有価証券利息が含まれています。

7 資産の証券化

当社および子会社はファイナンス・リース、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）および投資有価証券といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、S P E）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離されており、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含んでおり、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引について、平成22年3月期までは、一定の要件を満たす適格S P Eに金融資産を譲渡した場合、当該S P Eは連結されないため、当社および子会社は対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却取引として会計処理していました。

平成22年4月1日より、当社および子会社は会計基準書アップデート第2009-16号（会計基準編纂書860（譲渡およびサービング））を適用しています。このアップデートは、適格S P Eの概念を削除し、適格S P Eである変動持分事業体に関する会計基準編纂書810-10（連結 - 変動持分事業体）の適用除外規定を廃止しています。また、改訂前会計基準編纂書860（譲渡およびサービング）で用いられている財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産の一部について消滅を認識する状況を限定しています。この結果、これまで適格S P Eとして連結されなかった多くの証券化S P Eが会計基準書アップデート第2009-17号（会計基準編纂書810（連結））の規定に従い連結されています。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において売却として会計処理した証券化取引はありません。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計 （百万円）		支払期日を90日経過 した債権の元本および 減損した営業貸付金 （百万円）		貸倒額 （百万円）			
	前連結 会計年度末	当第2 四半期連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当第2 四半期連結 会計期間末	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	前第2 四半期連結 会計期間	当第2 四半期連結 会計期間
ファイナンス・リース投資	989,380	1,019,265	15,806	14,918	2,546	2,309	1,735	1,418
営業貸付金	2,691,171	2,314,487	220,485	173,961	16,906	12,022	8,045	6,852
連結財務諸表の残高	3,680,551	3,333,752	236,291	188,879	19,452	14,331	9,780	8,270
証券化により売却された ファイナンス・リース投資	1,698	1,288						
管理されている資産と証券化によ り売却された資産の合計	3,682,249	3,335,040	236,291	188,879	19,452	14,331	9,780	8,270

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産が、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在にそれぞれ14,562百万円および15,691百万円、その他営業資産に含まれています。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間におけるサービス資産の増減額は、債権売却等による増加がそれぞれ1,921百万円および2,264百万円、償却等による減少がそれぞれ1,268百万円および1,705百万円、為替変動による増減がそれぞれ664百万円の減少および570百万円の増加となっています。前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間におけるサービス資産の増減額は、債権売却等による増加がそれぞれ842百万円および1,015百万円、償却等による減少がそれぞれ706百万円および772百万円、為替変動による減少がそれぞれ252百万円および135百万円となっています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価額はそれぞれ19,376百万円および20,940百万円です。

8 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託（以下、S P E）を利用しています。これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)は、会計基準編纂書の適用範囲のS P Eの連結について取り扱っていません。一般的に適用範囲のS P Eは、(a)リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b)リスクを負担する出資者がグループとして(1)その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2)事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3)期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体（以下、V I E）と呼ばれます。

会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン（当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に関するV I Eの情報は以下のとおりです。

連結対象V I E
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	6,191	3,880	6,191	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	20,081	2,112		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	334,179	96,758	197,143	
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	10,205	192		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	34,091	8,075	19,133	
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	467,348	250,374	391,664	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	425,017	434,273	425,017	
(h) その他のV I E	103,345	49,604	85,763	
合計	1,400,457	845,268	1,124,911	

当第2四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	4,910	3,513	4,910	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	12,504	1,244		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子 会社が不動産を取得するためのV I E	328,290	110,168	226,893	
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	8,739	44		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	29,220	8,213	19,280	
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	422,788	227,721	355,443	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	143,923	135,704	143,923	
(h) その他のV I E	96,744	68,929	74,356	26,701
合計	1,047,118	555,536	824,805	26,701

- 1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、V I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。
- 2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産
- 3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額

連結していないV I E
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	41,929	3,428	4,119	7,547
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	872,189	106,861	51,345	201,145
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	1,327,751		24,822	40,501
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	2,236,389		23,257	23,798
(h) その他のV I E	40,806	97	4,079	4,176
合計	4,519,064	110,386	107,622	277,167

当第2四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	39,859	812	4,162	4,974
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	683,826	41,629	49,901	131,631
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	2,134,446		24,862	41,201
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	1,746,294		12,437	12,962
(h) その他のV I E	39,206	76	3,822	3,898
合計	4,643,631	42,517	95,184	194,666

当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対しノンリコースローン供与および出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結していないV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。前連結会計年度における、このような追加拠出の金額は2,000百万円です。この結果、再判定を実施し、これらのV I Eを連結しています。なお、当第2四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、オペレーティング・リース投資およびその他営業資産に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、主に短期借入債務、支払手形および未払金等に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券およびその他資産に含まれます。当社および子会社はこれらのV I Eの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結しているV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。前連結会計年度における、このような追加拠出の金額は646百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、社用資産、現金および現金等価物、用途制限付現金、その他資産に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有しているためV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に含まれ、負債は、主に未払費用に含まれています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、主に当社および子会社から独立している運営会社等によって管理・運営されています。

これらのうち一部のV I Eについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に関連会社投資、投資有価証券、営業貸付金、現金および現金等価物に含まれ、負債は、主に短期借入債務および長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にファイナンス・リース投資および営業貸付金に含まれており、負債は、長期借入債務に含まれています。

(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B SおよびR M B Sを保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、当社の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当社の子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後債部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金、使途制限付現金、投資有価証券、その他受取債権に含まれ、負債は、長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(h) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものは、組合ストラクチャーがあります。また、当社の子会社は、上記(a)～(g)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資および貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

日本において、当社の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および貸付活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結財務諸表に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社の子会社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社の子会社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。S P Eの債務履行について当社は保証を付しています。当社の子会社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社の子会社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、営業貸付金およびその他資産に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、短期借入債務および長期借入債務に含まれています。

9 関連会社投資

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	316,790	356,655
貸付金	9,942	9,977
合計	326,732	366,632

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、すべての関連会社の財務諸表を合算および要約したものは以下のとおりです。(関連会社の経営成績の数値は、当社および子会社が投資した日以降の利用可能な財務諸表の期間について反映しています。)

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
経営成績：		
営業収益	419,363	576,576
税引前四半期純利益	31,560	73,789
四半期純利益	17,591	52,699
財政状態：		
総資産	4,415,723	5,087,946
負債合計	3,384,868	3,809,585
株主資本	1,030,855	1,278,361

10 償還可能非支配持分

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	37,633	41,621
償還可能非支配持分の償還額への調整	141	99
非支配持分との取引	686	257
包括利益(損失)		
四半期純利益	1,487	1,420
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整勘定	2,152	1,640
その他の包括利益(損失)計	2,152	1,640
包括利益(損失)計	665	3,060
配当金	67	1,110
期末残高	37,728	43,927

11 その他の包括利益累計額

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	28,974	9,587	53,759	1,891	36,263
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 7,022百万円控除後)	13,360				13,360
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3,462百万円控除後)	6,938				6,938
確定給付年金制度 (税金相当額223百万円控除後)		265			265
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額44百万円控除後)		77			77
為替換算調整勘定 (税金相当額753百万円控除後)			1,019		1,019
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 61百万円控除後)			1,459		1,459
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 150百万円控除後)				598	598
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 152百万円控除後)				435	435
その他の包括利益（損失）計	6,422	342	2,478	1,033	9,591
非支配持分に帰属するその他の包括利益 計	431	4	2,338	18	2,791
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益 計			1,640		1,640
期末残高	34,965	9,933	55,259	876	31,103

当第2四半期連結会計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	28,677	9,652	46,950	1,356	29,281
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 4,150百万円控除後)	8,675				8,675
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額1,223百万円控除後)	2,568				2,568
確定給付年金制度 (税金相当額163百万円控除後)		240			240
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額22百万円控除後)		37			37
為替換算調整勘定 (税金相当額1,665百万円控除後)			7,101		7,101
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額0百万円控除後)					
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 5百万円控除後)				107	107
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 137百万円控除後)				376	376
その他の包括利益（損失）計	6,107	277	7,101	483	788
非支配持分に帰属するその他の包括利益 計	181	4	1,550	3	1,376
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益 計			342		342
期末残高	34,965	9,933	55,259	876	31,103

当第2四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額(百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	8,643	有価証券等仲介手数料および売却益
有価証券の売却により実現した利益	3,160	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	743	貸付金および有価証券利息
有価証券の償却額	254	生命保険料収入および運用益
その他	1,892	有価証券評価損等
	10,400	税引前合計
	3,462	税金相当額
	6,938	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	568	注記14 年金制度を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	419	注記14 年金制度を参照
移行時債務の当期償却額	28	注記14 年金制度を参照
	121	税引前合計
	44	税金相当額
	77	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
売却および清算	1,520	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	1,520	税引前合計
	61	税金相当額
	1,459	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	22	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	448	為替差損
通貨スワップ契約	1,057	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損
	587	税引前合計
	152	税金相当額
	435	税金相当額控除後

当第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	4,370	有価証券等仲介手数料および売却益
有価証券の売却により実現した利益	324	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	365	貸付金および有価証券利息
有価証券の償却額	139	生命保険料収入および運用益
その他	1,129	有価証券評価損等
	3,791	税引前合計
	1,223	税金相当額
	2,568	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	284	注記14 年金制度を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	211	注記14 年金制度を参照
移行時債務の当期償却額	14	注記14 年金制度を参照
	59	税引前合計
	22	税金相当額
	37	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	12	貸付金および有価証券利息 / 支払利息
為替予約	412	為替差損
通貨スワップ契約	937	貸付金および有価証券利息 / 支払利息 / 為替差損
	513	税引前合計
	137	税金相当額
	376	税金相当額控除後

12 当社株主資本等

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成24年5月22日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,676百万円
1株当たり配当額	90.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月4日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当第2四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成25年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	15,878百万円
1株当たり配当額	130.00円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月4日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の1株当たり配当金の額を記載しています。

13 販売費および一般管理費

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	65,221	83,741
販売費	12,044	20,264
管理費	25,217	32,201
減価償却費	1,540	1,761
合計	104,022	137,967

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
人件費	32,980	47,000
販売費	6,826	12,523
管理費	12,725	17,507
減価償却費	777	965
合計	53,308	77,995

なお、非継続事業にかかる連結累計期間および連結会計期間の損益を組替再表示しています。

14 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	1,613	2,399
利息費用	625	1,214
年金資産の期待収益	1,020	1,846
移行時債務の当期償却額	28	28
年金数理上の純損失の当期償却額	747	419
過去勤務費用の当期償却額	582	568
期間純年金費用	1,411	1,646

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
勤務費用	817	1,567
利息費用	314	869
年金資産の期待収益	510	1,265
移行時債務の当期償却額	14	14
年金数理上の純損失の当期償却額	373	211
過去勤務費用の当期償却額	291	284
期間純年金費用	717	1,112

当社および一部の子会社の当第2四半期連結累計期間における確定給付型の年金制度に対する拠出額は、2,064百万円となっています。また、当第2四半期連結会計期間末後、当連結会計年度末までに確定給付型の年金制度に対して、3,343百万円の拠出を見込んでいます。

15 長期性資産評価損

会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)に従って、当社および子会社は、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた資産について回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額まで評価減しています。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積られる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価額との差異について、それぞれ4,991百万円および12,587百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損および非継続事業からの損益として計上しました。そのうち、長期性資産評価損への計上額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ4,137百万円および11,915百万円です。

なお、前第2四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で3,187百万円、事業投資事業部門で1,407百万円、海外事業部門で6百万円、当第2四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で8,096百万円です。

また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価額との差額について、それぞれ3,467百万円および9,144百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損および非継続事業からの損益として計上しました。そのうち、長期性資産評価損への計上額は、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ2,817百万円および9,144百万円です。

なお、前第2四半期連結会計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で3,187百万円、事業投資事業部門で87百万円、海外事業部門で6百万円、当第2四半期連結会計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で5,034百万円です。

詳細は以下のとおりです。

オフィスビル

前第2四半期連結累計期間において、売却予定の9物件について637百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、売却予定の1物件、個々の物件のキャッシュ・フローが減少した2物件および保有目的を変更した1物件についてそれぞれ15百万円、3,582百万円および4,109百万円の評価損を計上しました。また、前第2四半期連結会計期間において、売却予定の5物件について560百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結会計期間において、物件のキャッシュ・フローが減少した1物件および保有目的を変更した1物件について1,248百万円および4,109百万円の評価損を計上しました。

商業施設

前第2四半期連結累計期間において、売却予定の3物件および個々の物件のキャッシュ・フローが減少した2物件についてそれぞれ80百万円および1,582百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。また、前第2四半期連結会計期間において、売却予定の1物件および個々の物件のキャッシュ・フローが減少した2物件についてそれぞれ27百万円および1,582百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結会計期間において、評価損の計上はありませんでした。

賃貸マンション

前第2四半期連結累計期間において、売却予定の4物件について387百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。また、前第2四半期連結会計期間において、売却予定の3物件について371百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結会計期間において、評価損の計上はありませんでした。

開発中および未開発の土地

前第2四半期連結累計期間において、個々の開発案件の見積キャッシュ・フローが減少したことにより、794百万円の評価損を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、売却予定および個々の開発案件の見積キャッシュ・フローが減少したことにより、それぞれ713百万円および3,787百万円の評価損を計上しました。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、個々の開発案件の見積キャッシュ・フローが減少したことにより、それぞれ794百万円および3,787百万円の評価損を計上しました。

その他

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、当社および子会社は、上記以外の不動産に関して、主に運営成績が悪化しキャッシュ・フローが減少したことにより、帳簿価額が割引前見積将来キャッシュ・フローを超過したため、それぞれ1,511百万円および381百万円の評価損を計上しました。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、当社および子会社は、上記以外の不動産に関して、主に運営成績が悪化しキャッシュ・フローが減少したことにより、帳簿価額が割引前見積将来キャッシュ・フローを超過したため、それぞれ133百万円および0百万円の評価損を計上しました。

16 非継続事業

会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)は、売却された、または売却等による処分予定の事業に重要な継続的関与がない場合、当該事業の損益を非継続事業として組替再表示を行うことを要求しています。この会計基準編纂書に基づき、当社および子会社は、売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動から生じた損益について、連結損益計算書上、非継続事業からの損益として報告しています。それらの事業および不動産から生じた前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の収益および費用についても同様に連結損益計算書上組替再表示しています。

当社は、前第2四半期連結累計期間において、国内にて投資事業運用事業を営む投資事業組合を清算しましたが、これに伴う損益はありません。前第2四半期連結会計期間において、子会社の売却および清算による損益はありません。また、当社は当第2四半期連結累計期間において、コーポレートファイナンス事業を営む海外子会社を解散する意思決定をし、実質上の清算が完了したため、1,608百万円の清算損を計上しました。上記に加え、当社は、前連結会計年度においてオルタナティブ・インベストメント事業を営む国内子会社の解散を意思決定し、当第2四半期連結累計期間において当該手続きを完了しましたが、これに伴う損益はありません。当第2四半期連結会計期間において、子会社の売却および清算による損益はありません。

当社および子会社は、賃貸用の商業ビルやオフィスビルなど様々な不動産を所有しています。前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、当社および子会社は、このような賃貸不動産に関してそれぞれ2,937百万円、10,560百万円、1,081百万円および1,476百万円の売却益を計上しています。さらに、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は売却処分を意思決定した不動産に関して、それぞれ39,459百万円および25,934百万円をオペレーティング・リース投資に含めて表示しています。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の非継続事業からの損益は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	6,676	11,660
非継続事業からの損益	3,277	8,551
法人税等	1,253	3,230
非継続事業からの損益(税効果控除後)	2,024	5,321

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
営業収益	3,100	1,893
非継続事業からの損益	1,174	1,576
法人税等	492	612
非継続事業からの損益(税効果控除後)	682	964

非継続事業からの損益には、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ2,937百万円の売却益、8,952百万円の売却益および清算損、1,081百万円および1,476百万円の売却益が含まれています。

17 1株当たり情報

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。株式数および1株当たり情報については、当該株式分割を考慮し遡及して調整していません。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における、基本的小および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間において、9,098千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当第2四半期連結累計期間において、6,899千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

前第2四半期連結会計期間において、9,038千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当第2四半期連結会計期間において、6,856千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	57,786	75,087
希薄化効果： 転換社債にかかる費用	841	191
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	58,627	75,278

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	24,384	34,437
希薄化効果： 転換社債にかかる費用	420	83
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	24,804	34,520

	前第2四半期連結累計期間 (千株)	当第2四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,075,222	1,243,360
希薄化効果： 転換社債の株式への転換 ストックオプションの権利行使	225,908 1,271	57,860 1,794
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,302,401	1,303,014

	前第2四半期連結会計期間 (千株)	当第2四半期連結会計期間 (千株)
加重平均株式数	1,075,225	1,255,931
希薄化効果： 転換社債の株式への転換 ストックオプションの権利行使	225,908 1,419	49,902 1,885
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,302,552	1,307,718

	前第2四半期連結累計期間 (円)	当第2四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	53.74	60.39
希薄化後	45.01	57.77

	前第2四半期連結会計期間 (円)	当第2四半期連結会計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	22.68	27.42
希薄化後	19.04	26.40

18 デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下降しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。また海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用しています。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のメディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でメディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、子会社は外貨建ての長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用しています。

(d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクについて社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求しています。

前第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	217	貸付金および有価証券利息/支払利息	6		
為替予約	321	為替差損	23		
通貨スワップ契約	385	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	1,146		

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	33	貸付金および有価証券利息/支払利息	65	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	3,585	為替差損	3,585	為替差損
通貨スワップ契約	659	為替差損	659	為替差損
外貨建の長期借入債務	16	為替差損	16	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	138				
現地通貨建の借入金および社債	7,270				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	16	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	119	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	175	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	443	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、その他	815	その他の営業収入/その他の営業費用

当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	705	貸付金および有価証券利息/支払利息	22		
為替予約	379	為替差損	448		
通貨スワップ契約	423	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	1,057	為替差損	93

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	718	貸付金および有価証券利息/支払利息	709	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	3,612	為替差損	3,612	為替差損
通貨スワップ契約	974	為替差損	970	為替差損
外貨建の長期借入債務	1,587	為替差損	1,587	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	8,246	子会社・関連会社株式売却損益および清算損	171		
現地通貨建の借入金および社債	6,562				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	5	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	52	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	2	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	40	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、その他	941	その他の営業収入/その他の営業費用

前第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	49	貸付金および有価証券利息/支払利息	6		
為替予約	106	為替差損	24		
通貨スワップ契約	138	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	69		

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	52	貸付金および有価証券利息/支払利息	73	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,842	為替差損	1,842	為替差損
通貨スワップ契約	219	為替差損	219	為替差損
外貨建の長期借入債務	553	為替差損	553	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	166				
現地通貨建の借入金および社債	2,774				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	11	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	116	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	12	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	420	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、その他	554	その他の営業収入/その他の営業費用

当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	270	貸付金および有価証券利息/支払利息	12		
為替予約	159	為替差損	412		
通貨スワップ契約	2	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	937	為替差損	29

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	252	貸付金および有価証券利息/支払利息	251	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	5,310	為替差損	5,310	為替差損
通貨スワップ契約	673	為替差損	673	為替差損
外貨建の長期借入債務	60	為替差損	60	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	5,525				
現地通貨建の借入金および社債	427				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約		
先物契約	10	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	24	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	23	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、その他	1,424	その他の営業収入/その他の営業費用

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および連結貸借対照表上の公正価額は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	264,434	4,654	その他受取債権	1,451	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	191,980	838	その他受取債権	4,624	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	83,000	2,890	その他受取債権	8,263	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	161,379				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	1,294			8	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、その他	217,999	5,654	その他受取債権	3,530	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	41,363	192	その他受取債権	61	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建/売建	20,161	370	その他受取債権	100	支払手形および未払金等
当第2四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	227,007	4,133	その他受取債権	919	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	400,054	2,196	その他受取債権	5,835	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	108,279	5,794	その他受取債権	6,735	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	285,633				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	1,955			25	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、その他	137,054	4,565	その他受取債権	3,384	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	33,237	214	その他受取債権	129	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建/売建	21,956	396	その他受取債権	166	支払手形および未払金等

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

当第2四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、クレジット・デリバティブの売り手に対して、信用リスクに起因する潜在的損失リスクについての情報の追加開示を要求しています。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の売建契約の詳細は以下のとおりです。

前連結会計期間末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合	832	5年未満	29

前連結会計期間末現在、格付機関よりC a a 1以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

当第2四半期連結会計期間末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合	396	4年未満	8

当第2四半期連結会計期間末現在、格付機関よりB a a 2以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

19 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	現金担保 (百万円)	
デリバティブ資産	17,124	2,639	14,485	2,994	124	11,367
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引	7,752	7,639	113			113
資産合計	24,876	10,278	14,598	2,994	124	11,480
デリバティブ負債	20,676	2,639	18,037	2,994	159	14,884
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引	7,639	7,639				
負債合計	28,315	10,278	18,037	2,994	159	14,884

当第2四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	現金担保 (百万円)	
デリバティブ資産	19,705	2,407	17,298	9,389	358	7,551
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引	11,336	11,064	272			272
資産合計	31,041	13,471	17,570	9,389	358	7,823
デリバティブ負債	19,600	2,407	17,193	9,389	221	7,583
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引	11,064	11,064				
負債合計	30,664	13,471	17,193	9,389	221	7,583

- 1 法的拘束力のあるマスターネットティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。
- 2 売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他受取債権に計上されています。買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、支払手形および未払金等に計上されています。

20 金融商品の見積公正価額

以下の情報は連結財務諸表上の帳簿価額と、市場価額または公正価額との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、子会社および関連会社投資、年金債務、保険契約を除く金融商品およびデリバティブを含んでいます。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	33,041	33,041	2,184	30,857	
先物契約、為替予約：					
資産	147	147	147		
負債					
クレジット・デリバティブの買建/売建：					
資産	370	370		370	
負債	100	100		100	
オプションの買建/売建、その他：					
資産	5,654	5,654		3,555	2,099
負債	3,530	3,530		3,530	
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	826,296	826,296	826,296		
使途制限付現金	106,919	106,919	106,919		
定期預金	8,356	8,356		8,356	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,602,737	2,625,132		82,125	2,543,007
投資有価証券：					
時価評価可能	852,550	861,570	166,398	552,394	142,778
時価評価不可能	208,077	208,077			
負債：					
短期借入債務	420,726	420,726		420,726	
預金	1,078,587	1,081,273		1,081,273	
長期借入債務	4,061,534	4,081,912		1,486,219	2,595,693
先物契約、為替予約：					
資産	883	883		883	
負債	4,685	4,685		4,685	
通貨スワップ契約：					
資産	2,890	2,890		2,890	
負債	8,263	8,263		8,263	
金利スワップ契約：					
資産	4,654	4,654		4,654	
負債	1,459	1,459		1,459	

投資有価証券のうち208,077百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

当第2四半期連結会計期間末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	27,349	27,349	1,273	26,076	
先物契約、為替予約：					
資産	207	207	207		
負債	8	8	8		
金利スワップ契約：					
資産					
負債	25	25		25	
クレジット・デリバティブの買建/売建：					
資産	396	396		396	
負債	166	166		166	
オプションの買建/売建、その他：					
資産	4,565	4,565		4,565	
負債	3,384	3,384		1,193	2,191
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	706,289	706,289	706,289		
使途制限付現金	127,442	127,442	127,442		
定期預金	2,932	2,932		2,932	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,239,665	2,260,136		71,467	2,188,669
投資有価証券：					
時価評価可能	865,107	871,492	186,740	613,405	71,347
時価評価不可能	202,379	202,379			
負債：					
短期借入債務	302,519	302,519		302,519	
預金	1,109,583	1,111,316		1,111,316	
長期借入債務	3,817,516	3,859,247		1,388,480	2,470,767
先物契約、為替予約：					
資産	2,203	2,203		2,203	
負債	5,956	5,956		5,956	
通貨スワップ契約：					
資産	5,794	5,794		5,794	
負債	6,735	6,735		6,735	
金利スワップ契約：					
資産	4,133	4,133		4,133	
負債	919	919		919	

投資有価証券のうち202,379百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

公正価額のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

公正価額の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価額は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もられています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価額と見なしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価額の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価額を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券(特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く)は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価額の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価額の見積もりを行っています(注記3を参照)。満期保有目的有価証券については、公表市場価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値または割引キャッシュ・フロー法を基に公正価額を見積もっています。それ以外のその他の有価証券(主に、市場性のない株式および優先出資証券)については、実務上困難なため公正価額を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価額と見なしています。定期預金の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価額と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価額を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価額とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価額の見積もり際には、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

21 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ12,117百万円および13,290百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第2四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	4,036	6,603
一年超	32,224	47,564
合計	36,260	54,167

当社および子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間に全体でそれぞれ3,799百万円および4,808百万円の賃借料を支払っています。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間に全体でそれぞれ1,830百万円および2,643百万円の賃借料を支払っています。

当社および子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結しており、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間に全体でそれぞれ273百万円および1,279百万円の委託料を支払っています。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間に全体でそれぞれ189百万円および1,192百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第2四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	179	2,832
一年超	133	1,865
合計	312	4,697

当社および子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結んでおり、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ59,830百万円および33,367百万円です。

当社および子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、それぞれ284,090百万円および284,834百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460-10(保証)に従い、会計基準編纂書460-10に該当する保証契約の公正価額を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第2四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	316,650	2,587	平成38年	346,420	2,656	平成38年
譲渡債権保証	196,162	4,246	平成56年	201,452	3,874	平成56年
一般個人ローン保証	77,034	8,085	平成30年	87,571	9,052	平成30年
住宅ローン保証	29,510	7,437	平成63年	23,662	7,486	平成63年
その他	2,936	126	平成36年	2,778	117	平成36年
合計	622,292	22,481	-	661,883	23,185	-

事業性資金債務保証：当社および子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の範囲に限定されている契約が含まれています。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の当該保証契約の総額は、1,239,000百万円および1,244,000百万円であり、上表に含まれる、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、734百万円および717百万円です。このような保証に関し、上表に含まれる保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定されており、上述した保証契約の総額より小さな金額となっています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第2四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、米連邦住宅抵当公庫（以下、ファニーメイ）のDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証しており、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第2四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。子会社は、それらのローンの延滞が主として1ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第2四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません

住宅ローン保証：当社および子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第2四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において当社の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係っていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記8 変動持分事業体に記載の連結しているVIEが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	88,956	77,954
投資有価証券	110,492	109,323
その他営業資産	8,736	8,358
その他資産等	9,916	10,167
合計	218,100	205,802

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ24,079百万円および25,629百万円、主に取引保証金として差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

22 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

なお、当第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権およびその他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。この変更により、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および前連結会計年度末についても組替再表示をしています。

6 セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	融資事業、リース事業、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業、カードローン事業
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(百万円)							
	法人金融サービス事業部門	メンテナンスリース事業部門	不動産事業部門	事業投資事業部門	リテール事業部門	海外事業部門	合計
セグメント収益	36,135	117,403	108,044	49,228	88,940	93,287	493,037
セグメント利益	11,753	17,772	2,982	16,408	23,647	22,660	95,222

当第2四半期連結累計期間(百万円)							
	法人金融サービス事業部門	メンテナンスリース事業部門	不動産事業部門	事業投資事業部門	リテール事業部門	海外事業部門	合計
セグメント収益	35,646	126,863	99,300	78,683	103,474	151,364	595,330
セグメント利益	10,824	21,135	8,769	22,215	28,379	34,204	125,526

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(百万円)							
	法人金融 サービス 事業部門	メンテナンス リース 事業部門	不動産 事業部門	事業投資 事業部門	リテール 事業部門	海外 事業部門	合計
セグメント収益	18,042	58,966	51,578	26,219	48,766	48,283	251,854
セグメント利益	5,653	8,525	1,140	5,830	10,220	11,175	42,543

当第2四半期連結会計期間(百万円)							
	法人金融 サービス 事業部門	メンテナンス リース 事業部門	不動産 事業部門	事業投資 事業部門	リテール 事業部門	海外 事業部門	合計
セグメント収益	18,096	63,658	52,758	47,210	52,247	91,703	325,672
セグメント利益	5,889	9,793	3,224	11,516	11,156	18,695	60,273

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融 サービス 事業部門 (百万円)	メンテナンス リース 事業部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	事業投資 事業部門 (百万円)	リテール 事業部門 (百万円)	海外 事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	893,235	599,360	1,133,170	444,315	1,994,140	1,318,434	6,382,654
当第2四半期 連結会計期間末	895,137	634,662	1,045,505	434,230	2,056,642	1,682,603	6,748,779

これらの表で報告されているセグメント情報は、非継続事業からの損益として分類された取引も含んでいます。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、非継続事業からの損益および一部の変動持分事業体(VIE)の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含まれていません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および非継続事業からの損益は税引前のベースに修正されています。また一部の有価証券評価損、長期性資産評価損や為替差損益など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まれておらず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、その他営業資産、棚卸資産、賃貸資産前渡金(その他資産に含まれる)、関連会社投資、その他営業資産前渡金(その他資産に含まれる)および企業結合に伴う営業権およびその他の無形資産です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含まれていますが、対応する資産はセグメント資産に含まれていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	493,037	595,330
本社部門保有の資産にかかる収入	4,575	4,956
一部のV I Eが保有する資産にかかる収入	17,598	25,505
非継続事業からの営業収益	6,676	11,660
四半期連結財務諸表上の営業収益	508,534	614,131
セグメント利益		
セグメント利益合計	95,222	125,526
本社部門の支払利息および一般管理費	10,399	10,058
本社部門のその他の損益	1,099	3,355
一部のV I Eの資産および負債にかかる損益	1,414	16,376
非継続事業からの利益(税効果控除前)	3,277	8,551
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益(税効果控除後)	3,374	3,637
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	87,433	123,575

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	251,854	325,672
本社部門保有の資産にかかる収入	1,843	1,848
一部のV I Eが保有する資産にかかる収入	7,495	9,702
非継続事業からの営業収益	3,100	1,893
四半期連結財務諸表上の営業収益	258,092	335,329
セグメント利益		
セグメント利益合計	42,543	60,273
本社部門の支払利息および一般管理費	5,098	4,350
本社部門のその他の損益	1,435	3,158
一部のV I Eの資産および負債にかかる損益	356	6,574
非継続事業からの利益(税効果控除前)	1,174	1,576
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益(税効果控除後)	2,200	2,614
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	40,262	60,377

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 末(百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	6,382,654	6,748,779
現金および現金等価物・使途制限付現金・定期預金	941,571	836,663
貸倒引当金	104,264	89,912
その他受取債権	196,626	204,756
その他の本社資産	354,433	390,032
一部のV I Eが保有する資産	668,690	339,671
四半期連結財務諸表の総資産	8,439,710	8,429,989

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(百万円)					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	406,542	59,011	49,657	6,676	508,534
税引前四半期純利益	66,278	11,835	12,597	3,277	87,433

当第2四半期連結累計期間(百万円)					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	450,301	76,983	98,507	11,660	614,131
税引前四半期純利益	81,440	30,396	20,290	8,551	123,575

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(百万円)					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	205,909	30,183	25,100	3,100	258,092
税引前四半期純利益	29,345	6,757	5,334	1,174	40,262

当第2四半期連結会計期間(百万円)					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	236,699	33,226	67,297	1,893	335,329
税引前四半期純利益	36,865	11,791	13,297	1,576	60,377

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

3 当社の子会社であるロベコ(本社：オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であり、その統合的特性からロベコの活動を海外地域別に適切に区分することができません。このため、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の「その他海外」にはロベコの営業収益および税引前四半期純利益がそれぞれ34,745百万円および4,380百万円が含まれております。

会計基準編纂書280-10(セグメント情報)は企業全体の情報として、製品・サービス別の外部顧客からの収益の開示を要求しています。連結損益計算書の営業収益は取引別に分類されているため、要求されている情報を含んでいません。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。また、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間においても単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

23 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。